令和３年度
教育委員会の事務の点検・評価
（令和２年度実績）

京都府教育委員会

目　次

★点検・評価の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

★第１章　教育委員会の運営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

★第２章　教育委員の活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

★第３章　「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績

総　括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

新型コロナウイルス感染症への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

＜京都の未来を創造する人づくりに向けた教育の推進＞

重点目標１　質の高い学力をはぐくむ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

重点目標２　人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ・・・・・・・・・22

重点目標３　たくましく健やかな身体をはぐくむ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

重点目標４　一人一人を大切にし、個性や能力を最大限に伸ばす・・・・・・・・・・・34

重点目標５　社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力をはぐくむ・・・42

＜京都の力を活かして一人一人の学びを支える教育環境づくり＞

重点目標６　安心・安全で充実した教育の環境を整備する・・・・・・・・・・・・・・・48

重点目標７　学校の教育力の向上を図る・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57

重点目標８　すべての教育の出発点である家庭教育を支援する・・・・・・・・・・・・・63

重点目標９　地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる・・・・・・・・・66

重点目標10　生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる・・・・・・・・・・・69

★第４章　総　評・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・72

★資料編・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・74

点検・評価の概要

1　趣　旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、各教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表することとされています。また、この点検及び評価に当たっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、京都府教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たつては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2　報告書の構成

第１章　教育委員会の運営状況
第２章　教育委員の活動状況
第３章　「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績
第４章　総　評

3　点検・評価の流れ

（１）教育委員会の施策や事業の取組実績、成果と課題等について自己評価
（２）教育に関する有識者（京都府教育行政点検評価会議委員）による外部評価
（３）外部評価に基づき、今後の方向性について教育委員会で協議
（４）教育委員会において議決後、京都府議会に報告
（５）ホームページにて公表

■京都府教育行政点検評価会議委員　　（敬称略、50音順）

氏　名	役　職　等
大　野　　百　合	京都府立高等学校ＰＴＡ連合会顧問
片　岡　　宏　二	株式会社片岡製作所 代表取締役会長
西　本　　吉　生	相楽東部広域連合教育委員会教育長
原　　清　治	佛教大学副学長

4　点検・評価の経過

（令和３年８月23日現在）

No	開催日	内　容
1	令和３年４月22日	４月定例教育委員会(研究会)において、今年度の流れを協議
2	令和３年６月10日	６月定例教育委員会(研究会)において、報告書（教育委員会案）を協議
3	令和３年６月15日	京都府教育行政点検評価会議
4	令和３年７月13日	７月定例教育委員会(研究会)において、報告書（外部評価等）を協議
5	令和３年８月23日	８月定例教育委員会において、報告書を議決

第1章　教育委員会の運営状況

1　教育委員等について

（令和3年3月31日現在）

職名	氏名	年齢	職業	就任日	任期満了日	備考
教育長	橋本　幸三	63		H29.4.1	R3.7.30	
教育長職務代理者	小畑　英明	70	株式会社代表取締役会長	H30.7.21	R4.7.20	
委　員	千　容子	69	一般社団法人理事長	H29.3.26	R7.3.25	
委　員	安岡　良介	63	歯科医師	H30.12.24	R4.12.23	
委　員	藤本　明弘	60	学校法人理事長	R2.7.15	R6.7.14	
委　員	鈴鹿　可奈子	38	株式会社専務取締役	R2.10.6	R6.10.5	

2　教育委員会議の開催状況について

（令和3年3月31日現在）

No	開催日	教育委員会					備考	研究会案件数	所要時間
		案件数				所要時間			
		議決	報告（臨時代理議決）	報告	協議				
1	令和2年4月15日	0	8	2		40分		4	40分
2	令和2年5月14日	1	1	4		75分		3	30分
3	令和2年6月11日	1	2	2		55分		5	55分
4	令和2年7月14日	1	0	3		35分		8	70分
5	令和2年8月24日	5	0	2		45分		3	45分
6	令和2年9月10日	1	0	2		35分		2	35分
7	令和2年10月2日	3	0	3		65分		3	30分
8	令和2年11月5日	1	1	3		35分		7	80分
9	令和2年12月24日	1	1	2		75分		3	50分
10	令和3年1月14日	1	0	4		80分		5	70分
11	令和3年2月8日	2	0	4		65分		5	55分
12	令和3年2月25日	0	0	1		20分	臨時	9	145分
13	令和3年3月3日	3	1	3		65分	臨時	8	55分
14	令和3年3月10日	10	0	5		115分		3	20分
合計		30	14	40	0	805分		68	780分

■ 令和2年度教育委員会議決・報告案件項目別一覧

議決案件		報告案件	
規則等	9	政策	15
府議会議案に対する意見	8	危機管理	10
任免	6	調査結果	6
表彰	6	教科書採択	3
人事	5	要望対応状況	2
募集定員	3	人事	2
その他	7	その他	2

■ 令和2年度教育委員会議案一覧

No	開催日	議案番号	件名
1	令和2年4月15日	16	京都府教育委員会基本規則の一部を改正する規則の制定について(臨時代理議決)
2		17	教育委員会の権限に属する事務の一部を教育長に専決させる訓令の一部を改正する訓令について(臨時代理議決)
3		18	会計年度任用職員の給与及び勤務条件に関する規則の制定について(臨時代理議決)
4		19	教育委員会の権限に属する事務の一部を部長等に専決させる訓令の一部を改正する訓令について(臨時代理議決)
5		20	府立の高等学校等の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則の制定について(臨時代理議決)
6		21	京都府立学校授業料等徴収条例第3条第1項の規定による納付期限の特例等に関する規則の一部改正について(臨時代理議決)
7		22	京都府子どもの読書活動推進計画(第四次推進計画)の改定について(臨時代理議決)
8		23	京都府文化財保存活用大綱の策定について(臨時代理議決)
9	令和2年5月14日	24	令和2年4月府議会臨時会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
10		25	京都府いじめ防止対策推進委員会委員の委嘱について
11	令和2年6月11日	26	令和2年5月府議会臨時会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
12		27	令和2年6月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
13		28	令和2年度京都府立学校教職員表彰及び京都府教育員会事務局職員表彰の受賞者について
14	令和2年7月14日	29	京都府教育委員会表彰規則の一部を改正する規則の制定について
15	令和2年8月24日	30	令和3年度京都府立中学校第1学年生徒募集定員について
16		31	令和3年度京都府立高等学校第1学年生徒募集定員について
17		32	通学区域の調整について
18		33	令和3年度京都府立特別支援学校幼稚部・高等部等第1学年生徒等募集定員について
19		34	令和2年度教育委員会の事務の点検・評価(令和元年度実績)について
20	令和2年9月10日	35	令和2年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
21	令和2年10月2日	36	令和2年度京都府教育功労者表彰の被表彰者について
22		37	令和2年度京都府教育委員会附属機関の委員等表彰の被表彰者について
23		38	令和2年度京都府公立学校優秀教職員表彰の被表彰者について
24	令和2年11月5日	39	令和2年9月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
25		40	令和3年度教職員人事異動方針について
26	令和2年12月24日	41	令和2年11月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
27		42	府立学校教職員の分限処分について
28	令和3年1月14日	43	京都府公立学校退職教職員表彰(死亡退職)の被表彰者の決定について
29	令和3年2月8日	44	令和2年度京都府指定文化財の指定等について
30		45	令和3年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について

31	令和3年3月3日	1	令和3年2月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について(臨時代理議決)
32		2	第2期京都府教育振興プランについて
33		3	京都府公立学校退職教職員表彰の被表彰者について
34		4	令和3年度小・中・義務教育学校校長の人事異動について
35	令和3年3月10日	5	博物館の登録に関する規則等の一部を改正する規則の制定について
36		6	指定文化財ならびにこれに準ずる諸施設等、設計監督受託に関する取扱規程の一部を改正する告示の制定について
37		7	教育職員免許状の取上げ処分について
38		8	京都府教科用図書選定審議会委員の委嘱について
39		9	京都府産業教育審議会委員の委嘱について
40		10	京都府社会教育委員の委嘱について
41		11	京都府立図書館協議会委員の委嘱について
42		12	京都府スポーツ推進審議会委員の委嘱について
43		13	令和3年度府立学校校長・副校長の人事異動について
44		14	教育委員会事務局管理職の人事異動について

■ 令和2年度教育委員会報告事項一覧

No	開催日	件名
1	令和2年4月15日	新型コロナウイルス感染症について
2		令和元年度京都府教育委員会の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について
3	令和2年5月14日	教科書採択に関する要望書について
4		新型コロナウイルス感染症について
5		令和2年3月府立高等学校卒業者の進路状況について
6		令和2年度教育委員会重点目標について
7	令和2年6月11日	新設特別支援学校（井手地区）の建設工事について
8		新型コロナウイルス感染症に対する府内公立学校の状況について
9	令和2年7月14日	令和3年度京都府公立高等学校入学者選抜における学力検査問題の出題範囲について
10		京都府公立高校紹介動画サイト「まるごとスクールWeb」の開設について
11		中高生夢舞台開催支援事業について
12	令和2年8月24日	新型コロナウイルス感染症に係る学校の対応状況等について
13		府立学校教員の失職について
14	令和2年9月10日	新型コロナウイルス感染症について
15		学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について
16	令和2年10月2日	向日が丘支援学校の改築とともに寄宿舎の充実・発展を求める要請署名について
17		令和3年度京都府公立学校教員採用選考試験の結果について
18		令和2年度京都府いじめ調査（1回目）の結果について
19	令和2年11月5日	京都府立の中学校における教科用図書の採択について
20		府立高等学校教科用図書の採択について
21		府立特別支援学校教科用図書の採択について
22	令和2年12月24日	令和3年度京都府公立高等学校入学者選抜における新型コロナウイルス感染症への対応について
23		京都府教育振興プランの改定に向けて
24	令和3年1月14日	新型コロナウイルス感染症について
25		少人数指導体制に係る動きについて
26		令和2年度各種留学補助事業の代替措置について
27		令和2年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業における海外交流等について
28	令和3年2月8日	新型コロナウイルス感染症について
29		令和3年度京都府公立高等学校入学者選抜における新型コロナウイルス感染防止対策について
30		令和2年度「公立学校教員勤務実態調査」等の結果について
31		令和2年度京都府暫定登録文化財の登録について
32	令和3年2月25日	令和2年度京都府いじめ調査（2回目）の結果について
33	令和3年3月3日	府立学校におけるコミュニティ・スクールについて
34		令和3年度小・中・義務教育学校教頭の人事異動について
35		新型コロナウイルス感染症について
36	令和3年3月10日	京都府立向日が丘支援学校改築工事基本設計の概要について
37		「教職員の働き方改革実行計画」の改定について
38		令和3年度「学校教育の重点」及び「社会教育を推進するために」について
39		府立図書館サービス計画について
40		教育職員免許状の取上げに係る聴聞について

第2章　教育委員の活動状況

1　式典、講演等への出席

教育委員として各種式典等へ出席した。

No	開催日	活動内容	会　場	出席者
1	令和2年4月1日	京都府幼児教育センター開設式	むすびわざ館	上原委員
2	令和2年11月19日	京都府教育委員会表彰式	むすびわざ館	小畑委員
3	令和3年3月31日	教職員等人事異動辞令交付式	府総合教育センター他	藤本委員、鈴鹿委員

2　学校訪問、視察、意見交換会等の実施

教育委員による学校や教育機関への訪問・視察、又は会議等を通じて、子どもに携わる様々な人々と意見を交わすことにより、教育現場の実情を踏まえた議論を展開した。

No	開催日	活動内容	会　場	出席者
1	令和2年7月16日	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会	書面開催	小畑委員
2	令和2年7月22日	府立学校スクールミーティング	鳥羽高等学校	小畑委員、安藤委員、藤本委員
3	令和2年8月24日	第1回京都府総合教育会議	むすびわざ館	各委員
4	令和2年9月15日	小中学校スクールミーティング	サンガスタジアム by KYOCERA	小畑委員、安藤委員、千委員
5	令和2年10月29日	文化財修復現場視察	本隆寺	各委員
6	令和2年11月5日	第2回京都府総合教育会議	むすびわざ館	各委員
7	令和2年11月12日	近畿2府4県教育委員協議会	書面開催	各委員
8	令和2年12月15日	羽ばたけ就労支援事業「京しごと技能検定」視察	ルビノ京都堀川	千委員
9	令和2年12月17日	府立学校スクールミーティング	盲学校	小畑委員、千委員
10	令和3年2月1日	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会	書面開催	小畑委員
11	令和3年2月3日	都道府県・指定都市教育委員研究協議会	オンライン開催	藤本委員
12	令和3年3月5日	府立図書館視察	府立図書館	小畑委員、千委員、安岡委員、藤本委員

第３章「京都府教育振興プラン」に基づく取組実績
＜総　括＞

１．主な目標指標の達成状況（重点目標別の状況）令和３年８月23日時点

重点目標	指標数	R2調査完了指標数	R2達成指標数	R元調査による指標数	達成指標数
① 質の高い学力の育成	14	2	2	12	8
② 豊かな人間性の育成	11	1	1	10	8
③ 健やかな身体	32	3	3	29	13
④ 個性や能力の伸長	14	12	5	2	5
⑤ 社会に貢献する力の育成	15	10	4	5	8
⑥ 安心・安全な環境整備	25	7	7	16	14
⑦ 教育力の向上	12	12	6	0	6
⑧ 家庭教育の支援	3	3	2	0	2
⑨ 地域との連携	8	3	0	5	2
⑩ 生涯学習社会の実現	3	3	0	0	0
合　計	137	56	30	79	66

※新型コロナの影響により、「全国学力・学習状況調査」など、調査が未実施となった79の指標については、やむを得ず令和元年度の調査による数値を用いる。

２．主な目標指標の達成率

※（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数	137（135）	割合
目標指標の達成率が80%以上	121	89.6%
〃　90%以上	111	82.2%
〃　100%以上	66	48.9%
〃　110%以上	5	3.7%
〃　120%以上	2	1.5%

【重点目標別の達成率】

重点目標	指標数	達成率				
		80%以上	90%以上	100%以上	110%以上	120%以上
① 質の高い学力の育成	14	10	10	8	2	1
② 豊かな人間性の育成	11	11	11	8	1	0
③ 健やかな身体	32	32	31	13	0	0
④ 個性や能力の伸長	14	10	8	5	0	0
⑤ 社会に貢献する力の育成	15	13	12	8	0	0
⑥ 安心・安全な環境整備	25	22	19	14	1	1
⑦ 教育力の向上	12	10	9	6	1	0
⑧ 家庭教育の支援	3	3	3	2	0	0
⑨ 地域との連携	8	7	7	2	0	0
⑩ 生涯学習社会の実現	3	3	1	0	0	0
合　計	137	121	111	66	5	2

新型コロナウイルス感染症への対応

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

○学習環境の整備や心のケアなどに**迅速かつ適確に対応できており大変評価**できる。

○児童生徒等の心のケアを行う体制が充実されており、子どもたちにとって**誰かに話を聞いてもらえる機会があることはとても大切**なことである。

○学びを止めないことは最も大切であるが、学校生活における修学旅行や運動会などの特別活動も大事であり、コロナ禍において学校規模や地域事情等による様々な制限もあるが、**学校行事は工夫しながらできる範囲で実施してほしい**。

○前例のない状況の中で**学校現場では本当によく取り組んでいる**。

○修学旅行の行き先を何度も変更しながらも、子どもたちのために何とかしたいという想いがひしひしと伝わってくるなど**「京都の教育現場は温かい」ことを強く感じた**。

■定量的評価（４月補正予算）（＜＞内は予算額）

「学びの保障」事業＜554,000千円＞

○学校の臨時休業による影響が深刻化する中、児童生徒の学習保障を速やかに実施

▶取組状況

事　項	内　　容
府立高校でのオンライン学習	YouTubeによるポイント解説動画の配信やグループウェアの活用による学習支援を実施
読書を通じた家庭学習支援	すべての小学校低学年の児童及び府立特別支援学校小学部の児童が本の楽しさを早い段階から経験できるよう、約３万冊の本を各校に配布。児童の家庭学習を支援するとともに、学校図書館や学級文庫などに活用
府立高校での教室分散授業の実施	学校再開後の感染防止のため、教室を分散した上でＩＣＴ機器を活用した遠隔授業を実施するため、電子黒板等を前倒しで整備
学習支援員の配置	学校再開後の学習の遅れによるつまずき防止の補習に対応するため、学習支援員を追加配置
スマートスクール推進事業	家庭学習の支援や通信手段の確保のためのＩＣＴ環境の整備 ・児童生徒用タブレット端末の整備 ・Wi-Fi通信環境のない家庭への支援 ・遠隔学習のための機材整備

○子どもたちが学習の進度に合わせて難易度の異なる課題を自ら選択できるなど、これまでに類を見ない課題解決型学習教材として、「京都府教育委員会からの挑戦状」を公開（小・中学生向け家庭用教材）

○各教科、自立活動、生活単元活動等の分野別に掲載する動画「まなびのバイキング」を90種類配信（府立特別支援学校向け家庭用教材）

（学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・社会教育課）

心のケア緊急対策事業＜172,000千円＞

○学校の臨時休業によって、児童生徒等の心身への影響が深刻化する中、心のケアを行う体制を充実

▶取組状況

事　項	内　　容
スクールカウンセラーの派遣	児童生徒・保護者等へのカウンセリングの強化のため、派遣回数を拡充
まなび・生活アドバイザーの派遣	福祉関係機関等と連携したよりきめ細かな支援を実施のため、派遣回数を拡充

（学校教育課・高校教育課）

学校衛生環境緊急対策事業＜275,000千円＞

○学校再開後における新型コロナウイルスへの感染防止対策を徹底するため、安心安全な学校衛生環境を確保

▶取組状況

事　項	内　　容
府立学校への衛生用品の配備	学校生活における感染防止対策に必要なマスク、消毒液、非接触型体温計等を府立学校に配備
特別支援学校スクールバスの増便	スクールバスの過密化を防止するため、運行を増便

（特別支援教育課・保健体育課）

高校生等修学支援事業＜40,000千円＞

○新型コロナウイルスの感染拡大による影響で家計が急変した家庭の高校生等が安心して学ぶことができる教育環境を確保

▶取組状況

事　項	内　　容
■「奨学のための給付金（低所得世帯の負担の軽減）」の支援拡充	
家計急変世帯への支援	収入の激減により低所得となった世帯を対象に追加し、随時受付
一部給付の早期化	特に入学時の負担が大きい新入生に対し、４～６月分相当（年間の１／４）の前倒し給付を実施

▶奨学のための給付金対象者数（家計急変世帯への支援）　令和２年度：104名
▶奨学のための給付金対象者数（一部給付の早期化）　令和２年度：515名

（高校教育課）

文化・スポーツ施設新型コロナウイルス感染症対策＜39,000千円（全部局）＞

○山城郷土資料館及び丹後郷土資料館等の再開における感染症の予防対策のため、サーモグラフィー、体温計、消毒液、殺菌用空調機器等を整備

（文化財保護課）

■定量的評価（６月補正予算）（＜＞内は予算額）

教育体制緊急強化事業＜942,000千円＞

○学校の臨時休業からの再開に当たり、児童生徒の学びを保障するために必要な人的体制を強化
▶取組状況

事　項	内　　容
教員の加配	小・中学校の最終学年（小６・中３）の少人数編成に必要となる教員を86名配置
スクール・サポート・スタッフの配置	学校再開に伴う感染症対策強化や授業準備で負担が増加する教員を補助するスタッフを292校に配置
心の居場所サポーター等の配置	児童生徒の相談、学習支援等を行う心の居場所サポーター等を全校に配置

（教職員企画課・教職員人事課・学校教育課）

学校教育活動再開事業＜299,000千円＞

○学校の臨時休業からの再開に当たり、府立学校における感染症対策を徹底し、生徒の学びを保障するため、必要な物的体制を整備
▶取組状況

事　項	内　　容
学校における学習保障・感染症対策の実施	学校の裁量により、実情に応じた対策を迅速かつ柔軟に実施
夏季の授業実施への対応	児童生徒が安心して授業を受けられる空調管理を実施するとともに、特別支援学校スクールバスを追加運行

（総務企画課・管理課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課）

学校衛生環境緊急対策事業＜307,000千円＞

○特別支援学校再開に伴い新型コロナウイルスへの感染防止対策を徹底するため、令和２年度末まで運行を増便することで特別支援学校スクールバスの過密化を防止

（特別支援教育課）

中高生夢舞台開催支援事業＜28,000千円＞

○全国大会の中止や開催内容の変更が決定したことを受け、京都府内の中高生の集大成となる大会等を開催するために必要な消毒液等の衛生用品購入費や、日程の変更等による会場の使用料等を支援

（高校教育課・保健体育課）

府立図書館新型コロナウイルス感染症対策事業＜20,000千円＞

○府立図書館の全面再開に当たり、利用者の感染防止を徹底し、府民が安心して図書館を利用できる環境を整備
▶取組状況
・閲覧席及びカウンターにパーテーションを設置
・閲覧や貸出の多い図書（20万冊）にビニール製透明ブックカバーを装着し返却時にアルコール消毒を実施
・手指消毒用アルコール消毒液等の整備

（社会教育課）

高校生等修学支援事業＜51,000千円＞

○低所得世帯における高校生の家庭学習環境を支援

▶取組状況

事　項	内　　容
■「奨学のための給付金（低所得世帯の負担の軽減）」の支援拡充	
家庭学習を支えるための通信費負担	低所得世帯の高校生が家庭でオンライン学習等をする際の通信費を追加支給（年間１万円）

▶奨学のための給付金対象者数(家庭学習を支えるための通信費負担)
令和２年度：3,509名

（高校教育課）

スマート農業実践教育事業＜100,000千円（全部局）＞

○ＷＩＴＨコロナ社会における農業分野での人材不足を背景に、援農や地域農業の即戦力となる人材を育成するため、府立農業大学校や府立農業系高校において省力化に資するスマート農業機械の導入による実践的な教育を実施

▶取組状況（農業系高校）

分　野	導入機器
農業分野	直進アシスト付きトラクター、ラジコン草刈り機、コンバイン、田植え機、色彩選別機　等
園芸分野	畝立て機、培土機、トレンチャー　等
畜産分野	超音波画像診断装置

（高校教育課）

■定量的評価（９月補正予算）（＜＞内は予算額）

学校教育活動再開事業＜117,000千円＞

○府立学校における感染症対策や学習保障の取組を一層強化するとともに、冬季休業短縮による授業実施に伴う、特別支援学校スクールバスの追加運行を実施

▶取組状況

事　項	内　　容
学校における学習保障・感染症対策の充実	新型コロナウイルス感染症拡大を見据え、６月補正予算で計上した学校の裁量により実施する学習保障や感染防止対策のための経費を増額
特別支援学校スクールバスの追加運行	冬季休業を短縮して授業を実施する口丹地域以南の特別支援学校において、スクールバスを追加運行

（総務企画課・管理課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課）

府指定文化財等保存修理事業＜32,000千円＞

○収入が減少した府指定文化財等所有者が実施する保存修理事業への補助について、事業費の10％分を上乗せ補助

（文化財保護課）

■定量的評価（２月補正予算一部）（＜＞内は予算額）

高校生等修学支援事業＜107,000千円＞

○新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している世帯の高校生等に必要な教育費を追加支援することにより、高校生等の学びを支援

▶取組状況

事　項	内　　容
■「奨学のための給付金（低所得世帯の負担の軽減）」の支援拡充	
非課税世帯の給付額の単価の増額	令和２年度に奨学のための給付金を受給した非課税世帯の教育費の負担軽減のため、給付額の単価を増額し上乗せ支給を実施

▶奨学のための給付金対象者数(非課税世帯の給付額の単価の増額)
令和２年度：4,044名

（高校教育課）

■　定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

＜学びの保障について＞
○各市町（組合）教育委員会からの要望を踏まえ80名を超える講師を配置した。

○「人材登録システム」を開設するなどスクール・サポート・スタッフや心の居場所サポーター等の迅速な人材確保を行った。

○教員の業務負担軽減を図るスクール・サポート・スタッフの配置に加え、学校行事の重点化等により、昨年度と比べ時間外勤務が週当たり１時間近く減少した。（教員勤務実態調査参考値）

○休校期間中に「認知能力と非認知能力の一体的育成」の視点を大切にした教育の実践を目指すため、課題解決型学習の手法を取り入れた「京都府教育委員会からの挑戦状」をＨＰに掲載した。児童生徒の自宅学習のみならず、学校再開後の現場での教育活動展開の一助となった。

○特別支援学校の児童生徒がオンラインで学習できるよう、生活・学習応援サイト「まなびのバイキング」を立ち上げた。児童生徒が興味関心に応じてわかりやすい動画を繰り返し視聴することで教科学習をはじめ、自立活動や生活単元学習など幅広い学習を家庭で行うことができた。

○各種留学事業が中止となる中で､新しい留学の形としてハイブリッド型英語研修を実施するなど、留学のような体験や文化理解の促進につながる機会を提供することができた。

○YouTubeによるポイント解説動画の配信やグループウェアの活用により、臨時休校中に加え学校再開後も課題の配信や動画等の視聴を指示することができた。令和２年度は前年比で総授業時間数が約５％減少したが､学校再開後の補充授業等とこれらの取組で学びを保障することができた。

＜心のケアについて＞
○スクールカウンセラー等の派遣回数の拡充が、児童生徒、保護者、教職員の心の支えとなるとともに、継続的にカウンセリング等を行うことで不登校の未然防止につながった。

○スクールカウンセラー等の派遣回数の拡充により、カウンセリングにかかる事前・事後の教職員との打ち合わせが充実した。また、教職員研修や教育相談会議等へアドバイザー出席するなど多方面への派遣回数拡充効果が見られた。

○令和２年度の府立高校における相談件数が前年より約23％増加しているが、臨時休業後の学校再開に対する不安、学習の遅れによる進路への不安、不規則な生活リズム、友人関係がスムーズに構築できなかったことなどの影響が考えられる。

○スクールカウンセラーの１件あたりの相談時間が長くなっている。１人当たり１回120分（事前準備30分、カウンセリング60分、事後記録・連絡30分）程度の時間が必要である。

＜環境整備について＞
○夏季の授業実施に伴い、感染症対策のために教室の換気を徹底しながら空調管理を実施した。

○ＩＣＴ機器の導入により、対面機会を減らして生徒と教員の健康安全を確保しながら、双方向によるコミュニケーションを可能とした上で、家庭学習の支援や遠隔授業を行った。

○コロナ禍における府立学校の児童生徒の健康診断が安心して実施できるよう、府医師会、府歯科医師会の要望を踏まえて感染防止物品を調達して行った。

＜その他＞
○中高生夢舞台開催支援事業による代替大会の開催は、これまでの部活動の成果を発表できる場として生徒たちの夢や希望に繋がるとともに､優勝者等への杯・盾等の購入にも支援されたことで、最終学年生徒の集大成として思い出に残る大会となった。

○子どもの学校活動に様々な制限が生じる中、児童全員分に対して本を配布し、家庭での読書支援や学級文庫等で有効に活用できた。「児童が大喜びした。その姿を見た職員も本当に喜んでいた」「これからは本をたくさん読みたい」など、多くの感謝の声が寄せられた。

○府立図書館において、閲覧席等にアクリル製パーテーションや衝立の設置、閲覧や貸出の多い図書20万冊にビニール製透明ブックカバーの装着など､府民が安心して利用できる環境を確保した。

重点目標１　質の高い学力をはぐくむ

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

○児童生徒の**学力は全国と比較して高い水準**にあり、京都式少人数教育などの効果が表れている。特に中学校で改善傾向にあり、高校での学校生活の安定につながっているのではないか。

○継続的に取り組んできた「中１振り返り集中学習」や「中２学力アップ集中講座」の成果として**生徒の基礎学力の定着につながっている。**

○**「勉強が好き」な子どもの割合が増加**していることはとても大事なことである。第２期教育振興プランで掲げるように児童生徒が学ぶことの意義や楽しさを感じられるよう、**教員による仕掛けが大切**である。

○企業や大学とタイアップして、子どもたちが「正解がひとつに決まらない課題」に対して取り組む課題解決型学習はとてもワクワクする授業であり、そのような**好奇心や意欲を高められる取組はとても大切**である。

○タブレットの活用は、例えば道徳でも活用している事例があり、無理していきなり広げるというよりは**「やれることからまずはやってみる」ということが大事**ではないか。

○教員がタブレット等のＩＣＴ端末をしっかり活用し、学校間で活用状況に差が生じないように**研修の充実や好事例の共有が重要**になってくる。

１．主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R２実績	関連取組
全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の１／２以下の子どもの割合	小6国：6.9% 算：9.3% 中3国：5.2% 数:17.7% (H27年度)	減少させる	7.7% 11.7% 9.0% **14.6%**	8.1% 10.2% 8.0% **11.1%**	12.9% 13.5% 5.7% **14.5%**	10.5% **7.9%** 8.3% **14.4%**	未実施	①～⑬、⑮
学校の授業時間以外の勉強時間が平日１日当たり30分に満たない子どもの割合	小6:14.4% 中3:20.6% (H27年度)	小6:10%以下 中3:15%以下	14.2% 21.2%	13.3% 18.5%	11.5% 18.6%	10.4% 19.2%	未実施	①～⑬、⑮
国語や算数・数学の勉強が「好き」な子どもの割合	小6国:55.9% 算:64.2% 中3国:54.9% 数:53.1% (H27年度)	増加させる	54.0% 63.2% **55.3%** **53.3%**	**56.2%** 62.8% 53.8% 52.7%	未実施 60.0% 未実施 50.1%	**61.3%** **66.0%** **56.0%** **53.7%**	未実施	①～⑬、⑮
社会人などの専門性を活かした授業を実施している学校の割合	小:87.7% 中:63.2% 高：100% (H26年度)	100%	91.4% 71.9% 100%	92.3% 78.5% 100%	未実施 未実施 100%	未実施 未実施 100%	未実施 未実施 **100%**	②、⑤、⑫、⑬、⑯
高校・大学連携事業を実施している府立高等学校の割合	100% (H26年度)	100%	87.8%	**100%**	**100%**	**100%**	**100%**	⑬、⑯

※主な目標指標の達成率（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数		14（14）	（割合）
目標指標の達成率が80%以上		10	（71.4%）
〃	90%以上	10	（71.4%）
〃	100%以上	8	（57.1%）
〃	110%以上	2	（14.3%）
〃	120%以上	1	（7.1%）

２．定量的評価（＜＞内は予算額）

①子どものための京都式少人数教育＜4,294,652千円＞

○市町（組合）教育委員会が学校や児童生徒の状況に応じて少人数授業・ティームティーチング・少人数学級を選択できるよう教員定数を配置
○小学校１・２年生の30人を超える学級は２人の教員による指導を完全実施
○小学校３～６年生で30人程度の学級編制が可能となるよう教員を配置
○全ての中学校で35人を超える学級規模の解消又は数学・英語を中心とした習熟度別授業の充実が可能となるよう教員を配置

▶少人数授業・ティームティーチングの実施学校数

	29年度	30年度	元年度	２年度
小学校	95（119）	84（108）	78（98）	81（97）
中学校	80（147）	82（147）	82（155）	78（156）

※（）内は加配人数

▶少人数学級の実施学校数

	29年度	30年度	元年度	２年度
小学校	75（129）	77（137）	82（141）	81（138）
中学校	32（41）	31（40）	25（32）	24（31）

※（）内は加配人数

（教職員人事課・学校教育課）

②次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業（新しい学び総合推進事業）＜1,000千円＞

○学習指導要領改訂に伴い、児童生徒の英語４技能をバランス良く育成するため、市町村や地元企業と連携し、小学校から高校までの一貫した英語教育を実施【新規】

（学校教育課・高校教育課）

③未来を拓く学校づくり推進事業（新しい学び総合推進事業）＜2,300千円＞

○「認知能力」と「非認知能力」をともにバランスよく育むため、プログラムの作成等の実践研究を府内中学校区で実施

▶実施状況

元年度	２年度
５中学校区	５中学校区

（学校教育課）

④論理的思考力育成事業（新しい学び総合推進事業）＜1,900千円＞

○子どもたちの学びをさらに深めるため、論理的に物事を考える力や、様々な情報を有効に活用する力などの育成に向けた実践研究を府内小･中学校で実施

▶実施状況

元年度	２年度
２校	２校

（学校教育課）

⑤課題解決型学習推進事業（新しい学び総合推進事業）＜3,300千円＞

○子どもたちが「学び」と「社会」との接点を実感した上で学び続けるため、府内企業等とタイアップした課題解決型学習（ＰＢＬ）を府内中学校で実施

▶府内５中学校と１大学４企業とがタイアップ

企業等	課　題
京都大学 iPS細胞研究所	誰もが安心してiPS 細胞を用いた治療を受けられるようになるためには、どのようなことが必要でしょう
(株)美濃吉	新しい和食の在り方を創造して、和食文化を広めてください
(株)祇園辻利	世界中に日本茶を普及させるにはどうすればよいでしょう
グンゼ(株)	10年後の時代に合った「ここちよい」インナーウェアを創造してください
(株)丹後王国	丹後地方の特徴を生かした地域活性策も含めて、多くの人が訪れるための方法とは

（学校教育課）

⑥中１振り返り集中学習「ふりスタ」（効果の上がる学力対策事業）＜19,000千円＞

○中学校１年生の早期に小学校の基礎基本を徹底し、学習のつまずきの解消を図るための補充学習を実施

▶実施状況

29年度	30年度	元年度	２年度
92校	92校	92校	89校

（学校教育課）

⑦中２学力アップ集中講座（効果の上がる学力対策事業）＜17,500千円＞

○中学校２年生段階における基礎学力の定着と、発展学習のための集中学習を実施

▶実施状況

29年度	30年度	元年度	２年度
90校	89校	92校	88校

（学校教育課）

⑧小・中学校学力診断テストの実施（効果の上がる学力対策事業）＜23,070千円＞

○児童生徒の学力を客観的にきめ細かく把握し、個々に対応した指導及び授業改善に役立てるため、京都府独自の学力診断テストを府内全小中学校で実施（新型コロナの影響により中止）

▶小学校

学年	教科
４年生	国語・算数

▶中学校

学年	教科
１年生	国語・数学
２年生	国語・数学・英語

○児童生徒の学習環境や家庭における生活状況等の特徴や課題を把握するため、質問紙調査を実施（新型コロナの影響により中止）

（学校教育課）

⑨小学生個別補充学習（ジュニア・わくわくスタ）（効果の上がる学力対策事業）＜20,897千円＞

○学習内容が高度化する小学校４・５年生段階のつまずきを解消するための個別補充学習を実施

▶実施状況

29年度	30年度	元年度	２年度
169校	166校	141校	157校

（学校教育課）

⑩中学生読解力向上対策事業（効果の上がる学力対策事業）＜1,000千円＞

○「読む力」「書く力」を総合的に高めていき、実生活で活用できる力を身に付けた生徒を育成し、義務教育修了段階で、1,200字程度の小論文を書く力を育てるため、「小論文グランプリ」を開催

▶開催状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
個人作品の部	216名	201名	202名	147名
文集作品の部	23校	26校	18校	16校

○読解力向上のための理論や実践から、「学び」への関心・意欲の向上や「学び」の質を高める具体的な方策について考える機会とするため「読解力向上フォーラム」を開催

（学校教育課）

⑪学びの深化プロジェクト＜5,891千円＞

○学校独自の研究計画による創意ある教育活動を行う研究校の指定等を実施し、その成果の波及により府全体の学力向上を推進

▶指定状況　元･２年度指定：小学校４校、中学校４校

（学校教育課）

⑫理科教育推進事業（効果の上がる学力対策事業）＜7,200千円＞

○理科の観察実験の機会確保と質の向上のため、理科支援員を配置するとともに、大学教授等による指導助言を実施

▶配置状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
中学校	６校	６校	６校	６校

（学校教育課）

⑬大学の先生に学ぼう体験事業（効果の上がる学力対策事業）＜4,000千円＞

○大学と連携を図り、未来に向かって夢と希望を持って学ぼうとする児童生徒を育成するため、出前や受け入れによる体験授業等を実施（新型コロナの影響により実施校減）

▶出前授業実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
小学校	48校	45校	46校	35校
中学校	17校	16校	17校	９校
府立学校	31校	36校	36校	31校
受講者	10,272名	9,267名	9,429名	5,541名

（学校教育課・高校教育課・特別支援教育課）

⑭確かな学力を身につけるための支援事業＜49,684千円＞

○各高校が教育目標や生徒の実態を踏まえ、一人一人の能力・個性を伸ばすための学力と、学校生活の基礎・基本の向上と定着を図り、「確かな学力」の学習活動につながる学力分析（学びの基礎診断）や学力向上（基礎学力補習、進路補習、学習合宿）などの取組を支援

（高校教育課）

⑮スマートスクール推進事業＜744,000千円＞

○情報活用能力の向上や、各教科等におけるＩＣＴを活用した学習活動を充実させることにより、新しい時代に必要とされる資質を身に付けるため、府立学校におけるＩＣＴ環境を整備
▶校内高速ＬＡＮ等の整備：全校（附属中、高校、特支）【新規】
▶電子黒板及び教員用タブレット端末の整備（附属中、高校）

元年度	２年度
７校	15校＋25校

※25校は新型コロナ対応として電子黒板を整備
▶児童生徒用１人１台タブレット端末の整備：全校（附属中、特支）【新規】
○民間企業やＮＰＯ、大学等が参画する「ＩＣＴ利活用官民連携プラットフォームを構築し、ＩＣＴ利活用を先導的に進める教員を育成【新規】
○生徒用タブレット端末を活用した授業改善の実証研究として、電子黒板との連携やグループ学習における活用について研究：元年度・２年度　高校２校

（管理課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課）

⑯京都数学グランプリ、京都科学グランプリ（夢に応えられる府立高校づくり事業）＜3,009千円＞

○京都大学と連携し、生徒の理科系科目に対する学習意欲を高め、科学的思考力の育成を図るため、数学・科学の大会「京都数学グランプリ」及び「京都科学グランプリ」を開催
【京都数学グランプリ】
・１stステージではコンテスト形式で難問にチャレンジし、成績優秀者を表彰
・２ndステージでは高校教員によるゼミ形式での講義を行う「道場」を開催
▶１stステージ：京都数学コンテスト参加者（新型コロナの影響で中止）

	29年度	30年度	元年度	２年度
中学校	28名	21名	31名	－
高　校	697名	572名	717名	－

▶２ndステージ：数学オリンピック道場参加者

	29年度	30年度	元年度	２年度
中学校	４名	11名	７名	－
高　校	56名	66名	56名	54名

※令和２年度は参加者を高校のみに限定

【京都科学グランプリ】
・学校ごとのチームで実験問題、筆記問題に取り組み、成績優秀チームを表彰
▶京都科学グランプリ参加者（新型コロナの影響で中止）

	29年度	30年度	元年度	２年度
高校生	142名	104名	127名	－

（高校教育課）

３．令和２年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

＜体制整備について＞

○京都式少人数教育は、各市町がそれぞれの実情や課題に応じて、少人数授業やティーム・ティーチング、少人数学級の中から柔軟に選択できる制度として評価を得ている。

○民間企業やＮＰＯ、大学等が参画するＩＣＴ利活用官民連携プラットフォームの構築によりＩＣＴ利活用を先導的に進めるリーダー教員を育成した。

＜学力向上について＞

（義務教育）

○次世代型小・中・高連携外国語教育推進事業では、試行版「京都府版４技能統合型CAN－DOリスト」を研究指定校が活用し、授業実践及び授業改善の足がかりにすることができた。

○ＩＣＴ端末を活用した教育活動として、調べ学習や資料の作成など、「まずは使用してみる」ということを心掛けた取組が各校で進められた。

（高等学校）

○次世代型小・中・高連携外国語教育事業では、小・中学校で実践されている言語活動を高校の授業に取り入れるなど、10年間を見通した英語教育を言語活動で系統的に繋ぐ土台を築いた。

○各高校が教育目標や生徒の実態を踏まえて１・２年生を対象に行う「高校生のための学びの基礎診断」により、生徒の学習内容の理解・定着の程度を把握し、教科指導の充実・改善を図るとともに、生徒の希望進路の実現に向けた指導に活かすことができた。

○府立高校における電子黒板の配備計画を１年前倒しし、令和２年度中に全校配備を完了できた。こうしたＩＣＴ機器の活用によって板書時間を短縮し、生徒の考えをより深めるための時間に充てるなど、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた環境整備を行った。

○コロナ禍における府立高校生の学習保障のため、全校でグループウェアの活用を実現したことにより、学校外で学習動画やWebテスト等を利用することが可能になり、緊急時対応に加え、生徒の自主学習における活用にまで広げることができた。

４．第１期プラン全体としての評価（平成28年度～令和２年度）

○「子どものための京都式少人数教育」を全国に先駆けて実施してきことにより、「授業につまずく児童生徒が減った」「児童生徒の学習態度や学習習慣が身に付いた」などの成果が見られるとともに、全国学力・学習状況調査の結果は全国と比較して高い水準にある。

＜全国学力・学習状況調査における都道府県別順位の推移（Ｒ２は中止）＞

	28年度	29年度	30年度	31年度
小学校	11位	９位	８位	10位
中学校	17位	13位	12位	13位

○「全国学力・学習状況調査」の平均正答率が全国平均正答率の１／２以下の子どもの割合について、中学３年生の数学は毎年目標を達成することができた。

○「国語や算数・数学の勉強が「好き」な子どもの割合」は、小学校６年生、中学校３年生ともに平成27年度と比較して増加している。

○令和元年度からの新たな取組として、認知能力と非認知能力の双方を意識して一体的に育む教育活動や、子どもたちが社会で直面していくような正解が一つに決まらない課題に対して取り組む課題解決型学習など、新しい時代に求められる学びをスタートさせることができた。

○全ての府立高校で企業や大学と連携した取組を実施するなど、最先端の科学技術やものづくりを体験できる機会を拡充することができた。

○ＩＣＴ環境を整備する「スマートスクール推進事業」を開始するなど、ＩＣＴの利活用により、よりわかりやすい教育や双方向的な学びを行える環境整備を進めることができた。

○少人数教育の中で柔軟な選択が行えるという理念は今後も維持しつつ、教科担任制の導入といった新たな方向性も視野に入れながら、更なる指導体制の充実を図る必要がある。

○教員の資質能力の向上について、時代の変化を踏まえ、ＩＣＴを活用する能力や、児童生徒一人一人の適性等に応じた豊かな学びをコーディネートする力などが求められる。

○いじめや不登校、暴力事象への対応、特別な支援を必要とする児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒の増加、子どもの貧困対策や児童虐待への対応など、学校や教員が抱える課題が複雑・多様化し、教員だけで対応することが質的・量的に困難になっている。

○児童生徒が地域社会と関わりながら、課題に対する解決策を検討し実行することを通して、課題解決力のみならず、郷土や文化への愛情を育み、社会に参画する意識も醸成していく必要がある。

○生徒が主体的に学びに対する意欲を高めるため、１人１台端末等を整備して学習ログなどを活用しながら個々に応じた学習を進めていく必要がある。

重点目標２　人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

○**「人が困っているときに進んで助けようとする子どもの割合」が高くなっていることは、これまでの様々な取組の成果**であり誇りに思う。

○**「自尊感情」を高めることは重要**であり、人権教育の取組以外にも様々な機会を活用し、この割合を伸ばしていくことが大切である。

○**人を思いやる心や人間関係を築いていくためには、ある程度の「密な関係」が大事**であり、単にタブレットを活用した学習だけではなく、従来の対面授業を組み合わせたハイブリッド型学習に取り組む必要がある。

○**文化財について、保存だけではなく他部局とも連携した活用の取組が進んでおり大変評価**できる。

○**子どもたちが様々な文化芸術に親しみ、本物にふれる機会を充実させることはとても大切**であり、豊かな感性や創造力をはぐくむためにも、京都の文化力を活かした教育を進めていただきたい。

１．主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R２実績	関連取組
人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合	小4:86.5% 中1:85.6% 中2:81.3% (H27年度)	増加させる	**87.5%** **85.7%** 79.2%	**87.0%** **86.7%** 80.5%	**87.3%** **87.3%** 80.8%	**87.1%** **87.3%** **93.2%**	未実施	①～③
地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合	小4:67.6% 中1:51.7% 中2:33.9% (H27年度)	増加させる	**70.2%** **52.4%** 33.6%	66.8% **51.9%** **34.9%**	66.0% **54.6%** 33.2%	66.4% **52.9%** **34.2%**	未実施	④～⑥
自分には、よいところがあると思う子どもの割合	小6:76.6% 中3:68.3% (H27年度)	増加させる	75.9% 67.7%	**77.9%** **70.6%**	**83.8%** **77.0%**	**80.4%** **71.4%**	未実施	①～③
朝の読書などの一斉読書の時間を週１回以上設けている学校の割合	小:95.8% 中:92.6% (H26年度)	100%	95.7% 92.7%	97.1% 94.6%	98.5% 96.9%	99.0% 96.9%	未実施	②～③
高校生伝統文化事業参加生徒数 （年間／延べ人数）	7,289人 (H26年度)	7,800人	**8,431人**	**7,893人**	**8,020人**	**10,694人**	**8,349人**	④～⑤

※主な目標指標の達成率（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数		11（11）	（割合）
目標指標の達成率が80%以上		11	（100%）
〃	90%以上	11	（100%）
〃	100%以上	8	（72.7%）
〃	110%以上	1	（9.1%）
〃	120%以上	0	（０%）

２．定量的評価（＜＞内は予算額）

①道徳教育の推進＜185千円＞

○京都府独自の心の教育学習資料集「京の子ども　明日へのとびら」を小・中学校の全児童生徒に配付し、道徳の時間をはじめとするあらゆる教育活動の中で活用

（学校教育課）

②子どもの読書活動の推進（豊かな心を育てる教育推進事業）＜238千円＞

○「子ども読書の日（４月23日）」記念事業開催
「第９回子ども読書本のしおりコンテスト」
（応募総数8,086点、入賞作品125点、府内34箇所で巡回展示）
○令和元年度に策定した「京都府子どもの読書活動推進計画（第四次推進計画）」に基づく「朗読大会」や「読書体験発表会」などの取組を実施

（学校教育課・社会教育課）

③読書活動推進事業＜4,000千円＞

○調べ学習や朝読書、教室や図書館等での展示・貸出などに役立つ図書を府立図書館において整備し、環境や文化、福祉や仕事などのジャンルごとに「学校支援セット」としてメニュー化して、府内の学校等への貸出を実施

▶学校支援セットの整備状況（上段）及び貸出状況（下段）

	29年度	30年度	元年度	２年度
小中学校	13ｼﾞｬﾝﾙ 92ﾃｰﾏ	13ｼﾞｬﾝﾙ 92ﾃｰﾏ	13ｼﾞｬﾝﾙ 95ﾃｰﾏ	16ｼﾞｬﾝﾙ 128ﾃｰﾏ
	236ｾｯﾄ 9,046冊	227ｾｯﾄ 8,271冊	387ｾｯﾄ 14,160冊	476ｾｯﾄ 15,092冊
府立学校	11ｼﾞｬﾝﾙ 150ﾃｰﾏ	11ｼﾞｬﾝﾙ 150ﾃｰﾏ	11ｼﾞｬﾝﾙ 150ﾃｰﾏ	14ｼﾞｬﾝﾙ 165ﾃｰﾏ
	276ｾｯﾄ 9,111冊	366ｾｯﾄ 11,346冊	297ｾｯﾄ 9,095冊	278ｾｯﾄ 7,686冊
冊数計	18,157冊	19,617冊	23,255冊	22,778冊

※高校が小・中学校版を利用するなどの他校種版の貸出実績を含む。
※市町村立図書館や総合教育センター等、学校以外への貸出実績を含む。

▶小中学校版、府立学校版の啓発パンフレットを更新するとともに、京都府総合教育センターと連携を図り、次のセットを充実
① 新学習指導要領に対応した教員用セット
② 特別支援教育の理解促進に役立つ教員用セット
③ 絵本セット

○京都府の支援を受け、「子ども食堂」や「こどもの居場所づくり」に取り組む団体に、１回あたり100冊まで最長６箇月間、搬送費用を含め無料で図書を貸し出す「子どもへの読書活動支援事業」を実施（新型コロナの影響で貸出冊数が減）

	29年度	30年度	元年度	２年度
団体数	11団体	13団体	15団体	15団体
冊　数	787冊	1,467冊	1,780冊	1,190冊

○学校外の教育支援センター・適応指導教室や府認定フリースクールに通所する児童生徒の読書活動の機会の充実を図るため、府内の市町村立図書館・読書施設と連携し、図書を貸し出す「不登校児童生徒読書活動支援事業」を実施

	元年度	２年度
団体数	１団体	２団体
冊　数	100冊	150冊

（社会教育課）

④高校生「京の文化力」推進事業＜7,980千円＞

○府立高校の文化系部活動を指定し、専門家による指導や高校生が地域の小中学校の文化祭等に参加し、文化の魅力を伝えるなど、部活動の活性化や伝統文化の次世代への継承を図る。

▶指定状況

	29年度	30年度	元年度	２年度（事業実施数）
指定校数	23校	23校	22校	22校（19校）
部活動数	28部	29部	29部	29部（25部）

※新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の指定校及び指定部については、事業を実施することができなかった。

○京都府高等学校総合文化祭の開催

・時期　９月中旬～12月中旬

▶参加状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
参加校	47校	47校	47校	48校

《指定文化部を含む文化部生徒が参加した事業》

○「全国高校生伝統文化フェスティバル」（文化スポーツ部）と京都府高等学校　総合文化祭「優秀校発表会」の合同開催（時期：12月）

▶参加状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
参加校	３校	３校	３校	２校

○「全国高校生茶道フェスティバル」の開催（文化スポーツ部）

（高校教育課）

⑤高校生伝統文化事業＜19,550千円＞

○日本・郷土の伝統文化を尊重する態度を育成するため、京都府にゆかりの深い茶道・華道を通した伝統文化の学習を実施（新型コロナの影響で一部中止）

▶参加状況（課程・複数学舎別）

	29年度	30年度	元年度	２年度
茶　　道	全校	全校	全校	47校
華　　道	25校	25校	25校	28校
その他の伝統文化	25校	24校	29校	25校

○文化財建造物修理現場見学や地域文化フィールドワークを行う京の文化継承・価値創造推進校を指定

▶指定校

29年度	30年度	元年度	２年度
６校	６校	６校	14校

（高校教育課）

⑥文化財対策事業

文化財活用支援事業：15,500千円
府指定文化財等保存修理事業：145,000千円
歴史的建造物等保存伝承事業：1,302,372千円
埋蔵文化財調査保存：67,547千円

○指定・登録・暫定登録等による保存の促進や活用に向けた検討のため、未指定文化財も含む府内文化財の調査等を実施【新規】
○日本博と連携した丹後郷土資料館における特別展として、国宝『天橋立図（雪舟筆）』をメインとした展示の開催や、天橋立周辺文化財を活用したライトアップ等を実施【新規】
○関係機関と連携し、文化財を活用した観光ツアーを実施（新型コロナの影響で中止）
▶参加者数

元年度	２年度
173名	－

○未指定文化財の調査を進め暫定登録文化財として登録し、将来重要文化財になるような文化財として価値の高いものを、被災・散逸防止の観点から優先的に保護
▶登録数（29年度新規で全国初の取組）

29年度	30年度	元年度	２年度
1,016件	133件	75件	89件

▶２年度末までの国や府の指定・登録文化財等への昇格19件
○府内の有形・無形文化財を指定等し、地域活性化等に向けた活用を推進
▶指定・登録実件数

	29年度	30年度	元年度	２年度
指定・登録実件数	765件	780件	786件	790件

○国史跡恭仁宮跡や府内の文化財を活用し、ツアー等を実施（新型コロナの影響で中止）
▶参加者数

29年度	30年度	元年度	２年度
46名	32名	55名	－

○文化財保護に関する普及啓発事業として、文化財の発掘現場等を公開（新型コロナの影響で一部中止）
▶参加者数

	29年度	30年度	元年度	２年度
参加者数	5,174名	4,454名	1,702名	206名
重要文化財建造物修理現場	６現場 4,994名	６現場 4,324名	８現場 1,602名	１現場 206名
埋蔵文化財発掘調査現場	(恭仁宮跡)180名	(恭仁宮跡)130名	(恭仁宮跡)100名	(恭仁宮跡)0名

○（公財）京都府埋蔵文化財調査研究センターに委託し、埋蔵文化財セミナーや夏休み考古体験教室等を実施（新型コロナの影響で一部未実施）
▶参加者数

29年度	30年度	元年度	２年度
3,438名	3,104名	3,998名	3,705名

○郷土資料館において、企画・特別展や学校への出前授業等を実施
▶利用者数

	29年度	30年度	元年度	２年度
山城郷土資料館	20,653名	19,671名	15,993名	5,341名
丹後郷土資料館	13,292名	12,256名	26,824名	8,515名
合計	33,945名	31,927名	42,817名	13,856名

（文化財保護課）

３．令和２年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

＜創造力・表現力の育成＞

○全校や学年での朗読大会や読み聞かせ（小学校高学年から低学年へ、中学生から幼児へ行う読み聞かせ等）、課題図書やテーマを決めて行う読書会や読書体験発表会など、学校独自の取組を展開することができた。

○生活困窮世帯やひとり親家庭などの様々な課題を抱える子どもにも読書の機会を提供することにより、人を思いやる心の育成につなげることができた。

○学校は読書意欲の向上、読書に親しむ態度や「ことばの力」の育成、読書習慣の形成等に大きな役割を担っており、多様な読書活動の取組等を家庭や地域社会に積極的に発信していく必要がある。

＜伝統文化学習＞

○高校生「京の文化力」推進事業については、専門家から高度な技術指導等を受け、文化系部活動の活性化を図ることができた。

○高校生伝統文化事業については、幅広い専門家の指導により多くの生徒が伝統文化の学習を体験実習として経験できた。

○豊かな感性や情緒をはぐくみ、文化と伝統を守り、受け継ぎ、新たな文化を創造する力を身につけさせるためには、単年度の取組を充実させるとともに、長期的な視野に立った息の長い取組が必要である。

＜文化財の保存・伝承・活用＞

○日本博と連携した丹後郷土資料館における特別展及びライトアップでは、開館以来となる入館者数（44日の会期で4,150人）を記録するなど大きな反響を呼ぶことができた。

○平成29年度に創設した府独自で全国初となる暫定登録文化財制度については、引き続き89件を登録して貴重な文化財の早期保護を推進するとともに、府指定への昇格も６件達成するなど、文化財の保存・継承を支える仕組みが整ってきている。

○文化財の保存や活用を地域総がかりで進めるため、市町村文化財保存活用地域計画の策定を支援するなど、地元市町村と連携して更なる取組を進めていく必要がある。

○多くの子どもたちが地域の歴史や文化を理解するために、学校教育や社会教育とさらに連携して文化財に接する機会を増やすことが必要である。

４．第１期プラン全体としての評価（平成28年度～令和２年度）

○「人が困っているときには、進んで助けている」と回答した子どもの割合は、小学校４年生、中学校１・２年生ともに平成27年度から増加し、目標を達成することができている。

○「全国学力・学習状況調査」の結果では、「自分にはよいところがある」と回答した子どもの割合は、平成27年度より小学校６年生、中学校３年生ともに増加している。

○ほぼ全ての小学校で朝読書などの一斉読書の時間を週１回以上設けており、読書のリズムが身に付いている。

○「高校生伝統文化事業」には毎年目標値を上回る生徒が参加しており、「茶道」や「華道」、その他日本・郷土の伝統文化を尊重する態度を育成するため幅広い専門家の指導による充実した活動を行うことができている。

○府立図書館による校種別「学校支援セット」貸出については、学校のニーズに応じた図書を揃え、申込みや搬送の利便性の向上を図るとともに、ホームページやパンフレットをわかりやすく更新しセット内容を充実させている。

○令和元年度には近畿初の取組として、「子ども食堂」や「子どもの居場所づくり」「フリースクール」などに取り組んでいる団体への図書の無料貸出を実施しており、様々な課題（生活困窮世帯・ひとり親家庭等）を抱える子どもに読書の機会を提供している。

○平成29年度には府独自で全国初となる「暫定登録文化財」制度を創設し、災害や人災から貴重な文化財を早期に保護する取組を推進している。

○文化財を未来に引き継ぐために、学校教育や社会教育、観光等の部局と連携し、府民や子どもたちが文化財に接する機会を作ることが大切であり、近年は史跡を巡るツアーの実施や文化財建造物修理現場の公開、府立郷土資料館の出前授業等の取組を充実させている。

重点目標３　たくましく健やかな身体をはぐくむ

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

○府立学校の部活動加入率が安定的に推移していること、また高体連の調査では、「中学校・高等学校運動部活動加入率」は全国よりも高いことから、**数値の面からもこれまでの取組が評価**できる。

○「スポーツごころ」を育むことはとても大事であり、**社会体育も含めて、スポーツの楽しさを味わう取組を進めていく必要**がある。

○**家庭と連携しながら就学前から運動に親しむ習慣づくりに取り組んでいく必要**がある。

１．主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R２実績	関連取組
運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合	＜小5＞ 男子:93.6% 女子:85.8% ＜中2＞ 男子:88.9% 女子:77.6% (H27年度)	増加させる	＜小5＞ 93.3% 85.1% ＜中2＞ 88.3% 76.5%	＜小5＞ 92.8% 85.4% ＜中2＞ 89.5% 76.1%	＜小5＞ 92.9% 83.5% ＜中2＞ 87.9% 74.8%	＜小5＞ 92.9% 85.5% ＜中2＞ 88.7% 76.5%	未実施	①～②
１週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合	＜小5＞ 男子: 6.8% 女子:13.3% ＜中2＞ 男子: 6.9% 女子:20.5% (H27年度)	減少させる	＜小5＞ **6.6%** **11.9%** ＜中2＞ **6.3%** **20.5%**	＜小5＞ **6.6%** **13.1%** ＜中2＞ **5.3%** **19.1%**	＜小5＞ 7.1% 14.5% ＜中2＞ **6.0%** **19.5%**	＜小5＞ 7.8% 13.6% ＜中2＞ **6.6%** **19.5%**	未実施	①～②
子どもの体力・運動能力の状況	＜小５＞ 50m走 男子9.17秒 女子9.65秒 握力 男子16.26kg 女子15.78kg ボール投げ 男子24.57m 女子15.22m ＜中２＞ 50m走 男子7.93秒 女子8.72秒 握力 男子28.88kg 女子23.77kg ボール投げ 男子20.51m 女子13.28m (H26年度)	向上させる	＜小５＞ 50m走 9.19秒 **9.46秒** 握力 16.25kg 15.61kg ボール投げ 24.05m **15.38m** ＜中２＞ 50m走 **7.84秒** **8.65秒** 握力 **29.01kg** **24.00kg** ボール投げ 19.99m **13.40m**	＜小５＞ 50m走 **9.14秒** **9.42秒** 握力 **16.26kg** **15.89kg** ボール投げ 23.90m **15.44m** ＜中２＞ 50m走 **7.85秒** **8.56秒** 握力 **29.05kg** **24.46kg** ボール投げ 20.35m **13.91m**	＜小５＞ 50m走 **9.12秒** **9.42秒** 握力 **16.36kg** **15.83kg** ボール投げ 23.84m 15.14m ＜中２＞ 50m走 **7.84秒** **8.62秒** 握力 28.75kg 23.65kg ボール投げ 20.31m **13.77m**	＜小５＞ 50m走 9.19秒 **9.51秒** 握力 16.15kg **15.81kg** ボール投げ 23.27m 14.96m ＜中２＞ 50m走 **7.84秒** **8.65秒** 握力 28.74kg 23.68kg ボール投げ 20.14m **13.36m**	未実施	①～②

基本的な生活習慣「早寝、早起き、朝ごはん」が身に付いている子どもの割合 ①12時(小学校４年生は11時）までに就寝する子どもの割合	小4:93.1% 中1:93.5% 中2:82.1% (H27年度)	増加させる	**93.5%** 93.2% 81.6%	**93.4%** **93.8%** 80.8%	92.7% **94.0%** 81.7%	**93.4%** **93.9%** 80.7%	未実施	①、④
②７時までに起床する子どもの割合	小4:81.2% 中1:76.2% 中2:70.5% (H27年度)	増加させる	**82.1%** **76.7%** 69.9%	81.0% **77.3%** 69.7%	81.1% **77.5%** 69.3%	80.0% **76.8%** 69.7%	未実施	①、④
③朝食を毎日食べる子どもの割合	小4:86.7% 中1:85.3% 中2:83.1% (H27年度)	増加させる	86.2% 84.6% 82.5%	86.2% 83.6% 82.4%	85.2% 83.3% 80.8%	84.2% 83.3% 80.4%	未実施	④
薬物乱用防止教室を実施している学校の割合	小:65.3% 中:86.5% 高:89.1% (H26年度)	100%	**100%** **100%** **100%**	**100%** **100%** **100%**	**100%** **100%** **100%**	99% 99% **100%**	**100%** **100%** **100%**	③

※主な目標指標の達成率（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数	32（32）	（割合）
目標指標の達成率が80%以上	32	(100%)
〃　90%以上	31	(96.9%)
〃　100%以上	13	(40.6%)
〃　110%以上	0	(０%)
〃　120%以上	0	(０%)

２．定量的評価（＜＞内は予算額）

①京の子ども体力・運動能力向上推進事業＜7,111千円＞

○小学校・中学校体育授業におけるＩＣＴ活用など先進的な取組を進めるため、「体育指導力向上指定校」を指定し、授業研究及び出前授業等を実施

▶指定状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
指定校数	10校	10校	10校	10校

○「京の子ども元気なからだスタンダード」及び「同スタンダードＰＬＵＳ⁺」の活用推進と体育授業の指導方法の改善を図るため、小学校教員を対象に「体育指導力向上実技研修会」等を開催

○幼児期からの運動習慣の定着を目的に「運動遊びガイドブック」及び「まゆまろ体操（ＤＶＤ）」を配布し、体育的活動における活用を周知

▶取組状況

29年度	「体力・運動能力向上実技研修会」を３回開催 （対象：小学校等教員） 「体力・運動能力向上指定校検討会議」を２回開催 （対象：指定校教員、関係教委等）
30年度	「体育指導力向上実技研修会」を３回実施 （対象：小学校等教員） 「体育指導力向上指定校検討会議」を２回開催 （対象：指定校教員、関係教委等）
元年度	「体育指導力向上実技研修会」を３回実施 （対象：小学校等教員） 「体育指導力向上指定校検討会議」を２回開催 （対象：指定校教員、関係教委等）
２年度	「体育指導力向上実技研修会」を南北２会場で実施 （対象：小学校等教員） 「体育指導力向上指定校検討会議」を２回開催 （対象：指定校教員、関係教委等）

（保健体育課）

②京都式「部活動サポート」事業＜33,113千円＞

○学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を中学校・高校等に配置

▶配置状況

		29年度	30年度	元年度	２年度
部活動指導員	中	－	31名	45名	58名
外部指導者	中 高	48校72部 36校92部	57校93部 36校96部	51校83部 38校99部	48校74部 37校93部

（保健体育課）

③薬物乱用ゼロ推進事業＜1,535千円＞

○危険薬物が児童生徒の身近に迫っている深刻な状況を受け、学校保健と生徒指導の連携を更に進め、未然防止の徹底と早期発見・早期対応を図るなど、薬物乱用根絶に向けた取組を一層推進するため、教員に対する薬物乱用防止教育推進事業を実施

▶実施状況

・薬物乱用防止教育推進研修会を「薬物乱用防止教育指導資料」送付の形に変更し、情報提供
・薬物乱用防止教室講習会を動画配信に形式を変更し、開催

【視聴回数】講演（少年サポートセンター）611回
説明Ⅰ（薬務課）844回、説明Ⅱ（保体課）1,519回
説明Ⅲ（学務課）534回、説明Ⅳ（高教課）478回

（保健体育課）

④食育の推進

○教育活動全体を通じた食育を組織的・計画的に推進するため、全ての学校で「食に関する指導の全体計画」を作成
○学校の食育担当者等を対象にした研修会をテレビ会議システムにより開催
○研究の推進及びその成果の普及を図るため、食に関する指導充実事業実践中心校等を指定し食育の指導モデルとして取組を行うとともに、報告を作成し、送付
▶研究指定状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
市町数	10市町	10市町	10市町	10市町
指定校数	12校	12校	12校	12校

○食育月間・食育の日の推奨と取組事例のホームページ掲載
各市町（組合）教育委員会、府立学校（高等学校、特別支援学校、附属中学校）より選出の先進事例を紹介
○「和食の日（11月24日：いいにほんしょく）」を、学校給食を実施する全ての学校で取組
○農林水産部と連携し、地域の社会人講師(きょうと食いく先生派遣事業、エディブルスクールヤード事業)による出前授業を実施し、実践型食育を推進
▶実施状況（新型コロナの影響で減少）

	29年度	30年度	元年度	２年度
実施件数	103件	133件	145件	72件

（保健体育課）

３．令和２年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

＜体力の向上＞

○体力の向上には「よし、さあ、やってみよう」という「スポーツごころ」の醸成が大切であり、効果的にＩＣＴ機器を活用することで授業への関心を高め、運動好きな子どもの育成に努めた。

○研修会では、楽しく前向きな気持ちを持つ意識改善や行動変容が体力向上の鍵となるよう授業改善に繋がる内容を実施しており、教員の資質向上につながっている。

○指導力の高い外部人材の活用による効率的・効果的な指導は、生徒の競技力向上だけでなく競技経験のない顧問等にとっても負担軽減につながる価値のある取組となっている。

○長期の休校措置や活動の自粛等の影響から体力水準は低下しているものと推測されるため、全国調査等の有無に関わらず、各校において体力・運動能力等の把握に努めるよう啓発を図る必要がある。

○中学校のみの配置となっている部活動指導員を高校にも配置することにより、生徒引率を含め対外試合等でのサポートが充実するなど、働き方改革の面からも大きな効果が期待できる。

＜健やかな身体の育成＞

○薬物乱用防止教室講習会をWeb形式で開催したことで、教職員全体に周知の上、視聴することができたため、担当教員以外も京都府内の現状を把握するとともに、効果的な指導方法や組織的な対応等について学ぶ機会となった。

○薬物の入手方法が多様化するなど、児童生徒にとって身近になっている現状を踏まえ、様々な場面で居場所づくりや気づきが大切であることから、年度当初から年間を通じて学校全体の組織的な取組にしていく必要がある。

＜食育の推進＞

○コロナ禍であったが、学校給食の実施方法については、給食の内容や配膳、給食当番の身支度など状況に応じて工夫して実施された。

○食に関する指導の全体計画はすべての公立学校で作成されているが、児童生徒の実態を数値で把握し、評価・改善につなげるＰＤＣＡサイクルに基づいた取組を行うとともに、カリキュラムマネジメントを意識した内容である必要があるため、今後も研修会等でより良い計画となるよう啓発を進める必要がある。

４．第１期プラン全体としての評価（平成28年度～令和２年度）

○「１週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合」について、中学校２年生では男女ともに毎年目標を達成することができている。

○「子どもの体力・運動能力の状況」の50m走において、小学校５年生の女子、中学校２年生では男女ともに毎年目標タイムを達成することができている。

○「基本的な生活習慣「早寝、早起き、朝ごはん」が身に付いている子どもの割合」について、小学校４年生、中学校１年生では平成27年度と比較して増加している。

○薬物乱用防止教育に関する教員への研修会等を実施し、効果的な指導方法や組織的な対応等について学ぶ機会を充実させることが重要であり、府内の公立小・中・高等学校における薬物乱用防止教室の開催率100%を達成することができている。（令和元年度は新型コロナの影響で実施できない学校が小・中学校で各１校）

○「体育指導力向上指定校」でのＩＣＴを活用した取組により、授業への関心を高め、運動好きな児童生徒の育成に努めることができた。

○平成30年度から新たに部活動指導員を学校の実態に応じて配置し、顧問の負担軽減や生徒の競技力向上につながっている。

○幼児期や小学校低学年期において運動遊びを通して運動習慣を身に付けることが重要であり、小学校教員の指導力向上及び地域や家庭と一体となった取組がより一層必要となる。

○中学校・高等学校については、依然、教科横断的な活動や体験活動などによる食育の取組が低調である。生涯にわたって健全な心身を培うためにも、生きた教材である学校給食や「きょうと食いく先生」等を活用し食育の効果を広く伝える必要がある。

重点目標４　一人一人を大切にし、個性や能力を最大限に伸ばす

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

○障害のある子どもたちが手作りのものを販売する**「ふれあい・心のステーション」は子どもたちがキラキラと輝けるとても素晴らしい取組**である。

○**「羽ばたけ就労支援事業」は**特別支援学校児童生徒の職業的自立や就労意欲の向上を図るだけでなく、**子どもたちの自信につながる良いきっかけ**となるとても素晴らしい取組である。

○人権尊重を基盤とした学校教育や社会教育は京都府の教育の肝であり、特に**若手教員を中心に人権学習や研修等を充実させていく必要**がある。

○**第74回国民体育大会では、男女総合成績８位という快挙となり大いに評価**することができる。

①主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R２実績	関連取組
京都府作成の人権教育関係資料を活用して人権学習や研修等を実施している学校の割合	100% (H26年度)	100%	**100%** **100%**	**100%** **100%**	**100%** **100%**	**100%** **100%**	**100%** **100%**	②
特別な支援を要する子どもに係る個別の指導計画が作成されている割合	小：100% 中:97.9% 高:62.5% (H26年度)	100%	**100%** 94.9% 41.8%	99.5% 96.9% 56.4%	93.5% 83.9% 71.7%	94.7% 86.2% 61.7%	93.8% 82.6% 76.5%	③～⑨
特別支援学校生徒の就職率	24.7% (H26年度)	30%	**34.5%**	27.7%	27.3%	29.1%	24.9%	③～⑨
保育所、幼稚園、認定こども園及び家庭と連携して交流活動を実施している小学校の割合	96.2% (H26年度)	100%	97.1%	97.1%	95.6%	95.6%	40.5	⑩
自分の夢や目標を持っている子どもの割合	小6:85.7% 中3:69.2% (H27年度)	増加させる	84.5% 68.7%	84.7% 68.2%	84.0% **70.6%**	82.4% 66.6%	未実施	⑪
キャリア教育に関する体験活動を実施している学校の割合	小100% 中100% 高100% (H26年度)	100%	**100%** **100%** **100%**	**100%** **100%** **100%**	**100%** **100%** **100%**	**100%** **100%** **100%**	**100%** **100%** **100%**	⑪～⑫
府立学校生徒の全国高校総体、国民体育大会など全国大会の出場者数及び８位入賞数（年間／延べ数）	出場者数 339人 ８位入賞数 131人･校 (H26年度)	増加させる	出場者数 **357人** ８位入賞 85人･校	出場者数 **383人** ８位入賞 100人･校	出場者数 **365人** ８位入賞 88人･校	出場者数 **362人** ８位入賞 125人･校	出場者数 ３人 ８位入賞 ０人・校	⑬

※主な目標指標の達成率（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数	14（14）	（割合）
目標指標の達成率が80%以上	10	(71.4%)
〃　90%以上	8	(57.1%)
〃　100%以上	5	(35.7%)
〃　110%以上	0	(０%)
〃　120%以上	0	(０%)

２．定量的評価（＜＞内は予算額）

①夢に応えられる府立高校づくり事業＜114,000千円＞

○生徒一人一人に応じた教育と時代の変化に対応した教育の実践により、生徒の個性や能力を最大限に伸ばし、希望進路の実現を図る取組を実施

内　訳	学校数	概　要
グローバルネットワーク京都	10校	外国語教育に特色のある学校を対象に、国際社会に貢献できるリーダーを育成
サイエンスネットワーク京都	９校	理数教育に特色のある学校をネットワーク化しながら、独創的な科学研究ができる人材を育成
スペシャリストネットワーク京都	６校	職業学科設置校を対象に、現在の社会・経済構造の変化に対応する真のスペシャリストを育成
京都フロンティア校	29校	各校の特色に応じたテーマに基づく「魅力ある学校」づくりを推進
京都フレックス学園構想推進事業	２校	府立清明・清新高校におけるきめ細やかな相談体制や支援体制を構築
ワールドワイドラーニングコンソーシアム構築支援事業	１校	イノベーティブでグローバルな人材を育成するための先進的なカリキュラムを開発・実践【新規】
スーパーサイエンスハイスクール事業	３校	先進的な理数系教育を実施するカリキュラムを開発・実践
地域との協働による高等学校教育改革推進事業	３校	地域課題の解決等の探究的な学びの実現に向けて、先進的なカリキュラムを開発・実践

（高校教育課）

②人権教育の推進

○「人権学習資料集」を活用した効果的な人権学習のカリキュラムをまとめて紹介した「人権学習実践事例集〈小学校編Ⅱ〉」を作成・配布
　作成部数：8,000部
　配 布 先：府内の認定こども園、幼稚園、公立小・中・義務教育学校、府立学校、
　　市町（組合）教育委員会等
○学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施
（１）人権教育総合推進地域事業
　　指定地域：長岡京市（長岡中学校、神足小学校、長法寺小学校、長岡第六小学校）
（２）人権教育研究指定校事業
　　指定校：府立東稜高等学校
○令和元年度に実施した「人権教育に関する教職員の意識調査」の結果を分析し、報告書及びリーフレットを作成・配布
○市町村や地域で行われる人権学習に活用できる指導者用の資料を作成するとともに、人権教育に関する視聴覚教材を整備し市町村や学校等への貸出を実施
○教職員を対象とした人権研修を実施
▶取組内容及び参加者数

	29年度	30年度	元年度	２年度
京都府総合教育センターにおける研修	1,546名	1,243名	1,534名	1,564名
京都教育大学への派遣研修	１名	１名	１名	１名
独立行政法人教員研修センターでの研修	３名	３名	３名	５名（ｵﾝﾗｲﾝ）

※この他、学校において全教職員を対象とした人権研修を実施
○社会教育関係者や学校教育関係者、社会教育関係団体を対象に人権教育指導者研修会を開催
▶研修会開催状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
回　数	２回	２回	２回	２回
参加者	97名	94名	122名	151名

○民間企業と連携し、毎月（年間12回）府内の小中及び府立学校の学校非公式サイトの監視を実施し、有害情報を検出・削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施

▶有害情報件数

	29年度	30年度	元年度	２年度
ﾘｽｸﾚﾍﾞﾙ高	２件	０件	０件	０件
ﾘｽｸﾚﾍﾞﾙ中	691件	563件	350件	84件

（学校教育課・社会教育課）

③特別支援教育サポート拠点事業（特別支援教育総合推進事業）＜3,828千円＞

○府立宇治支援学校内に設置した「京都府スーパーサポートセンター（ＳＳＣ）」において、京都府総合教育センター、各地域支援センター、盲学校・聾学校と連携を図りながら、子ども・保護者・教員・地域を重層的に支援

○特別支援教育に係る研修・研究の拠点として、宇治支援学校の授業等を活用した教員への体験型専門研修や自閉症等に関する研究を実施

▶開催状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
開催回数	11回	９回	４回	10回
参加者	573名	752名	581名	408名

○府全体の専門性・支援力向上を図るため、地域支援コーディネーター研究協議会を開催

○各地域支援センターをネットワークで結ぶ拠点として、医師・作業療法士等の専門家で構成した府専門家チームを活用した相談支援を実施

○小中高校等主催の研修会に講師を派遣

▶派遣件数

	29年度	30年度	元年度	２年度
件　数	94件	68件	102件	28件

○府南部地域の視覚・聴覚障害支援の拠点として、就学前の定期教育相談や地域の小中学校に在籍する児童生徒、保護者等への相談支援を実施

▶支援件数

	29年度	30年度	元年度	２年度
件　数	883件	851件	654件	586件

（特別支援教育課）

④特別支援教育充実事業＜220,609千円＞

○ＬＤ、ＡＤＨＤ等の発達障害児童生徒の支援体制整備のため、特に支援が必要な児童生徒が在籍する小中学校に非常勤講師を配置

▶配置状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
※京都市除く	71校71名	71校71名	70校71名	71校71名

○特別支援教育の校内体制を整備するため、府内全小中学校において特別支援教育コーディネーターを指名

（教職員人事課・特別支援教育課）

⑤府立高校特別支援教育支援員配置事業＜12,154千円＞

○発達障害等のある生徒への支援体制の整備のため、府立高校に特別支援教育支援員を配置

▶配置状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
人　数	３校４名	３校４名	３校４名	３校４名

（教職員人事課・高校教育課・特別支援教育課）

⑥府立高校における特別支援教育の充実（特別支援教育総合推進事業）＜3,000千円＞

○府立高校における聴覚障害生徒に対する学習補助システム等による支援を試行実施
▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
実施校	４校	２校	２校	２校

（高校教育課）

⑦地域等連携推進事業（特別支援教育総合推進事業）＜3,041千円＞

○個々の児童生徒の教育的ニーズに合わせた相談支援体制の充実を図るため、全特別支援学校に専任の地域支援コーディネーター（31名）を配置
○特別支援学校に設置された地域支援センターにおいて、幼児児童生徒の障害や発達に関して来校相談や巡回による相談を実施
▶相談件数

	29年度	30年度	元年度	２年度
件　数	4,542件	4,439件	4,465件	4,195件

○地域支援センターにおいて、幼稚園、小中学校や高校の教員等の専門性向上のため研修支援（講師派遣等）を実施
▶支援件数

	29年度	30年度	元年度	２年度
件　数	200件	226件	216件	148件

○特別支援教育の校内体制を整備するため、全府立学校において特別支援教育コーディネーターを指名
○「就学前から卒業後にわたる切れ目ない支援体制」の構築に向け、個別の支援情報に関する「個別の教育支援計画」等を作成し、その内容が適切に引き継がれる仕組みを促進
○特別支援教育に関する実践研究充実事業
▶新学習指導要領に向けた実践研究（２校）

（特別支援教育課）

⑧羽ばたけ就労支援事業＜2,500千円＞

○特別支援学校児童生徒の職業的自立の促進や就労意欲の向上を図り、企業就労につなげるため、清掃や接客、介護などの職種別専門的技能を客観的に評価するシステム（京しごと技能検定）を構築
▶京しごと技能検定の受検者数

	29年度	30年度	元年度	２年度
人数	280名	351名	532名	498名

（特別支援教育課）

⑨特別支援学校職業教育等充実事業＜15,220千円＞

○障害のある生徒の自立と社会参加を促進するため、特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るとともに、積極的な企業訪問や啓発を通して、職場開拓や実習先を確保
○府民との交流や企業の理解促進を図るため、大丸京都店において、「ふれあい・心のステーション」を開催。全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品（窯業・木工・縫製・農産品等）の販売実習・実演を実施（新型コロナの影響で中止）
▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
来 場 者	約7,000名	約4,000名	約7,000名	－
販売点数	約7,000点	約7,000点	約7,000点	－
売　　上	2,210,650円	1,822,860円	1,955,800円	－

○進路指導担当教員等がハローワーク等と連携し、新しい職場の開拓や現場実習の受入先の確保に一層取り組めるよう、非常勤講師を配置（10校）
○特別支援学校高等部生徒の就労を支援するため、京都ジョブパークや労働局等の関係機関と連携し、職業実習の受入れ企業を拡充

（教職員企画課・特別支援教育課）

⑩幼児教育の質向上・問題解決事業＜8,000千円＞

○京都府の幼児教育推進の拠点を形成するとともに、公私立幼稚園・保育園・認定こども園を通じた協働ネットワークを構築するため、「京都府幼児教育センター」を設置【新規】
○幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験を有する幼児教育アドバイザー等を配置し、幼児教育・保育施設への巡回助言や研修を行う
▶配置状況

元年度	２年度
３名	４名

（学校教育課）

⑪KYO発見　仕事・文化体験活動推進事業（豊かな心を育てる教育推進事業）＜12,800千円＞

○児童生徒に望ましい職業観・勤労観、京都の伝統・文化を大切にする心等を身につけさせるため、地域社会における仕事や文化等の体験活動を実施
・実施例　地域の事業所等での職場体験
農林漁業等での勤労生産体験
地域の伝統・文化に関する体験
人形浄瑠璃体験、茶文化体験（茶摘み・手もみ）　など

（学校教育課）

⑫わたしの未来づくり支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）＜2,993千円＞

○職業体験などにより職業観を育成するとともに、働く上で必要な労働法規などの社会的知識の習得を図るセミナーを実施
▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
進路実践セミナー 労働法令セミナー	37校	40校	38校	36校
キャリア教育に係る体験活動	47校	47校	47校	48校

（高校教育課）

⑬京のアスリート育成・強化総合推進事業＜247,200千円＞

○ジュニア層に対し、各競技のトップアスリート（オリンピック・国際競技大会出場者等）による実技指導を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
種目数	18種目	14種目	13種目	９種目
会場数	19会場	15会場	14会場	９会場
参加者	1,237名	1,785名	1,185名	600名

○トップアスリートへのスポーツ医・科学サポート等の支援を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
支援人数	347名	1,005名	1,098名	549名

○国体での上位入賞を目指し、強化活動を行う競技団体に対して支援を実施

▶国体での男女総合成績（新型コロナの影響で夏は延期となり順位不確定）

	29年度	30年度	元年度	２年度
総合成績	11位	15位	８位	－

○競技力強化を目指した運動部や、一貫指導システム構築に取り組む競技団体に対して医・科学サポートや若手のコーチ育成等を支援

○将来トップアスリートとして国際大会でのメダルを目指すとともに、スポーツを通じて社会貢献できる人材を発掘・育成する「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」において選考した「京都きっず」に対して育成プログラムを展開

▶「京都きっず」認定人数

29年度	30年度	元年度	２年度
11名	11名	８名	11名

○2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、国際舞台での　京都府選手の継続的な活躍を実現させるため、府内の将来有望なジュニア選　手をＪＯＣ強化選手につなげる取組として競技団体からの推薦選手を選考・指定し、強化費を支援

▶実施状況

29年度	30年度	元年度	２年度
14競技28名指定	18競技34名指定	18競技36名指定	19競技52名指定

（保健体育課）

⑭京都府母校応援ふるさと事業

○府立学校を応援するふるさと納税制度を利用した寄附制度であり、学校独自の特色ある取組を充実します。

○寄附を活用した主な取組

＜高校＞

・体育館の照明設備をＬＥＤ照明に新調

・レスリング部のマットや野球部のバッティングゲージの整備

＜特別支援学校＞

・地域住民の方が気軽に訪れることができるオープンカフェのワゴンの購入

・柔らかく安全な砂場枠の設置

▶寄附の受入状況

	元年度	２年度
寄附額	6,899万円	2,122万円
件　数	163件	108件

（総務企画課）

３．令和２年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

＜魅力ある学校づくり＞

○グローバル人材の育成については、ＩＣＴを活用して海外連携校とのオンライン国際交流や豪州クイーンズランド工科大学の遠隔授業を実施するとともに、他府県の連携校と連携して教員研修や高校生サミットを開催することができ、ＡＬ（アドバンス・ラーニング）ネットワーク京都の形成を着実に実行できた。

○グローバル人材の育成にかかる府内の高校間の連携については、教員研修が主な内容であったが、さらに多くの連携校の生徒が参加できる「高度で先進的な学び」や「グローバルな協働学習」の機会をさらに設定・提供する必要がある。

＜人権教育の推進＞

○新型コロナウィルス感染症に係る人権侵害に対する研修や、「同和問題」をとりあげながら、対話・活動を生かした学習で意見交流を進め、指導者の養成と資質の向上に努めることができた。テーマが旬であったことなどから参加者が増え、参加型学習をとおして参加者の意識の変容を感じられる意見が多くあった研修となった。

○コロナ禍においても、社会教育関係者等を対象にした人権教育を推進するために、人権教育に取り組む関係機関との連携を深めるとともに、コロナ禍でも可能な参加型学習の手法を取り入れた研修会の充実及び参加者の確保に努めていく必要がある。

＜特別支援教育の推進＞

○「京しごと技能検定」は年々参加生徒が増加傾向にあり、技能の向上が図られる中で府立特別支援学校から全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）に出場する生徒も出ている。

○府内の小・中学校に特別支援教育指導員を配置する中で、専門性の高い人材を採用し、特別支援教育コーディネーターの育成や校内の支援体制の構築が推進した事例が見られた。また、発達障害等のある児童生徒への支援、授業における個別指導や複数教員による指導の充実を図ることができている。

＜幼児教育の推進＞

○幼児教育センターの設置により、幼児教育の質の向上や円滑な幼小接続の推進を図るための協働体制を構築することができ、公立幼稚園だけでなく、私立幼稚園、保育所、認定こども園で行われる教育・保育と小学校教育との接続を進めることができた。

○幼児教育アドバイザーを幼稚園・保育所等の各種研修会等に派遣し、教育・保育内容等についての講師業務や助言を46件行うことで、幼児教育の質の向上が図られ、派遣先からも好評であった。

＜キャリア教育・職業教育の推進＞

○コロナ禍において一定の制約はあったが、各高校において、地元の職業人や卒業生、民間企業の人事担当者を講師として招いたり、地元企業のインターンシップや企業見学、マナー講座を行うことで、主体的な進路選択や社会的知識の習得への支援、早期離職の防止等に取り組むことができた。

○コロナ禍により講演等が中止となり、インターンシップや企業見学等といった社会や職業に関わる体験の機会が全体として減少しており、今後も自己と社会の関わりについて主体的な気付きや発見を得るための体験活動を感染拡大防止のための工夫を行いながら進めていく必要がある。

＜スポーツの推進＞

○「京の子どもダイヤモンドプロジェクト」においては、これまで９年間の育成プログラムを展開しており、コロナ禍の中で様々な大会が中止になったが、育成している子どもたちや修了生が国内大会で上位入賞するなど優秀な成績を収めた。

○ジュニア選手の発掘・育成・強化の手法を確立し、成年種別に繋げる指導一貫システムの更なる構築が必要である。

４．第１期プラン全体としての評価（平成28年度～令和２年度）

○全ての学校で人権学習や研修等を実施しており、人権尊重を基盤とした京都府ならではの学校教育を推進することができている。

○特別支援学校では平成29年度から「京しごと技能検定」を構築して職業的自立の促進や就労意欲を向上を図るなど、各種取組の促進により就職率が平成26年度から大幅に増加している。

○令和２年度、京都府の幼児教育推進の拠点となる「京都府幼児教育センター」を庁内に設置し、幼児教育施設等へのアドバイザーの派遣や研修動画の公開など、幼児教育の質の向上に向けた取組を推進することができている。

○「ＫＹＯ発見　仕事・文化体験活動」を小学校では仕事探求や職業に関わる体験活動に、中学校では職場体験学習に活用する学校が多いこともあり、キャリア教育に関する体験活動実施校の割合は毎年100％である。

○ジュニア層に対し、オリンピックや国際競技大会等に出場した各競技のトップアスリートによる実技指導を実施することができている。

○競技団体への支援の結果、第74回国民体育大会（令和元年）で７年振りに男女総合成績８位に入賞することができた。

○令和元年度から「京都府母校応援ふるさと事業」を開始し、９千万円を超える寄附により、学校独自の特色ある取組を展開している。

重点目標５　社会の変化に対応し、よりよい社会の構築に貢献できる力をはぐくむ

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

○**「人の役に立つ人間になりたい」と思っている子どもの割合が小学６年生、中学３年生ともに95%前後で推移していることは大いに評価**できる。

○「学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している」子どもの割合が高いことは大変素晴らしいことで、**学校・家庭・地域等がしっかり連携して、次代の社会の担い手を育成していく必要**がある。

○コロナ禍においても海外留学に代わる新たな形としてハイブリッド型の英語研修を実施するなど、**京都のグローバル人材育成に向けた取組が止まることがなかった点は大きく評価**できる。

①主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R２実績	関連取組
学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合	小6:90.2% 中3:93.9% (H27年度)	増加させる	90.1% **93.9%**	**91.6%** **95.0%**	87.5% **94.9%**	**91.5%** **95.5%**	未実施	①～②
人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合	小6:94.2% 中3:93.8% (H27年度)	増加させる	94.1% 92.7%	93.1% 91.9%	**95.4%** **95.4%**	**95.6%** **94.4%**	未実施	①～②
環境教育に取り組んでいる学校の割合	小:96.7% 中:81.1% 高: 100% (H26年度)	100%	99.0% 84.4% **100%**	99.5% 86.0% **100%**	99.0% 87.6% **100%**	99.0% 87.6% **100%**	96.0% 91.4% **100%**	③
情報モラルの指導を実施している学校の割合	小:99.1% 中:98.9% 高: 100% (H26年度)	100%	**100%** **100%** **100%**	99.0% **100%** **100%**	97.5% **100%** **100%**	98.5 98.9 **100%**	**100%** 95.8% **100%**	④
家族の大切さ、子どもを生み育てる意義などを学習する体験学習実践プログラムを導入した府立高校の割合	―	100%	54.5%	92.7%	98.2%	**100.0%**	73%	②
公立中学・府立高等学校の英語教員のうち、英検準１級以上等を取得している教員の割合	中：28.1% 高：58.6% (H26年度)	中：50% 高：75%	34.3% 67.2%	42.5% 63.8%	47.7% 60.1% (CEFR B2)	47.7% 59.2% (CEFR B2)	未実施 61.6% (CEFR B2)	⑤～⑨
外国の生徒等と交流している府立高等学校の割合	42.6% (H26年度)	100%	59.6%	55.3%	66.0%	61.7%	24.0%	⑤～⑨
海外留学を行った府立高等学校の生徒数（延べ人数）	100人 (H24年度末)	900人	507人	629人	788人	916人	**917人**	⑤～⑨

※主な目標指標の達成率（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数		15（15）	（割合）
目標指標の達成率が80％以上		13	(86.7％)
〃	90％以上	12	(80.0％)
〃	100％以上	8	(53.3％)
〃	110％以上	0	（0％）
〃	120％以上	0	（0％）

２．定量的評価（＜＞内は予算額）

①主権者としての高校生育成支援事業（明日の京都を担う高校生育成支援事業）＜1,800千円＞

○選挙管理委員会による出前授業や議会傍聴など政治的教養の育成を図るための取組を実施
▶実施状況

29年度	30年度	元年度	２年度
全校	全校	全校	全校

（高校教育課）

②子どもと社会を結ぶまなびづくり協議会（結ネットKYOTO）

○児童生徒が専門家から社会の仕組みを学べるよう、弁護士会、検察庁などと連携した「結ネットKYOTO」を設置
○「結ネットKYOTO」を通じて出前授業を実施
○各機関の出前授業等の情報を掲載したリーフレットを小中高校に配布
▶実施状況（新型コロナの影響で多くの講座が中止）

	29年度	30年度	元年度	２年度
出前先	648校	745校	732校	183校

（学校教育課・高校教育課・社会教育課）

③環境教育の推進

○児童生徒の環境への興味・関心を高めることを目指した文部科学省指定事業「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」を府立高校２校で実施（新型コロナの影響で中止）
○「環境教育リーダー研修基礎講座」（文部科学省主催）

（学校教育課・高校教育課）

④情報教育の推進

○教材の効率的な収集を推進するため、授業改善に役立てるためのポータルサイト「京育ナビ」を整備し、本府教員（授業の達人）による授業風景や学校の取組、府独自の教材等をＷＥＢ上に掲載

（学校教育課・高校教育課）

⑤英語によるコミュニケーション能力の育成強化と教員の指導力強化（京都グローバル人づくり事業）＜254,230千円＞

○小学校で英語授業を実施するとともに、公開授業や研修を通じて、小学校英語教育を先導する教員を配置
▶配置状況（非常勤を含む。）

30年度	元年度	２年度
31名	47名	54名

○教員を補助するスクール・サポート・スタッフを小学校に配置し、英語教育を進めるための環境を整備
▶配置状況

30年度	元年度	２年度
11校	24校	28校

○中学校２年生を対象に外国語４技能テストを実施し、英語指導に活用
○民間外国語４技能テストを受験する高校１・２年生を対象に受験料の半分を支援
○小・中学校の教員向けに、「新教材の活用」を中心とした研修会や「聞く・話す」を中心としたセミナーを実施
▶実施状況

	元年度	２年度
小学校	125名	85名
中学校	85名	87名

○英語教授法に関する知識と実践、異文化に対する知識と理解等を進めるため、小学校教員をオーストラリア等の海外へ派遣し、府内に効果を波及（新型コロナの影響で中止）
▶実施状況

元年度	２年度
２名	－

※令和元年度派遣者を京都府「教師力養成講座」講師として活用

（教職員企画課・教職員人事課・学校教育課・高校教育課）

⑥府立高校生グローバルチャレンジ事業（京都グローバル人づくり事業）＜231,200千円＞

○府立高校生の海外語学研修等、海外留学に対する補助を実施
▶補助実施実績（新型コロナの影響で中止）

	29年度	30年度	元年度	２年度
エディンバラ語学研修補助事業	30名	30名	30名	－
オーストラリア語学研修補助事業	60名	60名	60名	－
海外短期留学チャレンジ補助事業	15名	12名	12名	－
新しい留学プログラム開発研究	－	６名	－	－

○留学に代わる府立高校生への対面とオンラインによる国内でのハイブリッド型英語研修を実施【新規】
▶参加人数：18名
○英語の授業や学校生活全般を通じた生徒のコミュニケーション能力を向上させるため、府立高校等にＪＥＴプログラムによる英語指導助手を配置
▶英語指導助手配置状況

29年度	30年度	元年度	２年度
38名	39名	39名	41名

（高校教育課）

⑦府立高校「海外サテライト校」事業（京都グローバル人づくり事業）＜14,930千円＞

○履修単位を在籍校の単位として認定する海外サテライト校を設置し、中期間（２～４か月）の留学をアメリカ・オーストラリアで実施（新型コロナの影響で中止）
▶実施状況

29年度	30年度	元年度	２年度
17名	16名	11名	－

（高校教育課）

⑧府立高校生グローバル文化カフェ事業（京都グローバル人づくり事業）＜2,550千円＞

○教育旅行・観光訪日外国人との「おもてなし文化交流」として、英語での観光ガイドや京都の伝統文化の共同体験などを実施（新型コロナの影響で一部の学校のみで実施）

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
高　校	19校	21校	17校	２校
生徒数	4,785人	3,188人	4,902人	260人

（高校教育課）

⑨府立高校生夢チャレンジ留学支援事業＜4,000千円＞

○経済的に困難な状況にありながらも、将来の夢の実現に向けてチャレンジする府立高校生の海外留学を支援（新型コロナの影響で中止）

▶支援状況

30年度	元年度	２年度
13名	10名	－

（高校教育課）

３．令和２年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

＜規範意識や社会参画意識の醸成＞

○全府立高校において、模擬選挙等の実践的活動を含む授業などを通じて、選挙制度について学び、政治参加の意識を高め、有権者として必要な政治的教養の育成を図ることができた。

○コロナ禍により議会傍聴等の実践的活動が制限され、講演活動が中心になっていた。政治的素養を高めるために、題材の工夫と充実が必要である。

＜グローバル化への対応＞

○英検準２級以上等相当の英語力を有する公立高校第３学年の生徒は令和元年度時点で45.6%となり、前年度より７ポイント近く上昇して全国平均を上廻るなど、京都府英語教育改善プランの目標を達成し、質の高い英語教育を実現できた。

○府立高校生グローバル文化カフェ事業では、京都府名誉友好大使との国際交流会や留学生に対して茶道に関する英語のレクチャーを行うなど、各高校が地域性等を活かしながら外国人をもてなすことができた。

○コロナ禍で海外留学は中止せざるを得なかったが、代替事業として、対面形式とオンライン形式のハイブリッド型英語研修を実施し、国内にいながら異文化理解の促進と意見を論理的に英語で表現する力の育成を図る取組ができた。

○授業中の発話の半分以上を英語で行っている英語担当教師の割合は高校において、全国平均よりも約30ポイント低い状況である。今後は言語活動を中心として、小・中学校、高等学校をつなぐ系統的な取組とそのための英語教員の資質・能力を向上する必要がある。

○ハイブリッド型英語研修については、応募期間が緊急事態宣言中であったため少人数での実施となったが、令和３年度はより多くの生徒に参加を促すため広く周知するとともに、より有意義な研修となるように内容の充実を図る必要がある。

４．第１期プラン全体としての評価（平成28年度～令和２年度）

○「学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合」は、平成27年度と比較して、小学校６年生、中学校３年生ともに増加している。特に、中学校３年生については、毎年目標を達成することができている。

○「人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合」は、平成27年度から小学校６年生、中学校３年生ともに95%前後で推移しており、平成30年度から目標を達成することができている。

○高校生が家族を持つことや子どもを生み育てることの意義を学んで自分の将来について実践的・体験的に考える機会となる授業づくりのため、平成27年度に「子育て学習プログラム」を作成した。平成28年度からは実践校による発表会を開催して全校導入に努める中、毎年プログラムを導入した取組を進める学校の割合が増加し、令和元年度に100%を達成することができた。

○英検準１級以上等を取得している教員の割合は着実に増加しており、質の高い英語教育の提供につなげることができている。

○「府立高校生グローバル文化カフェ事業」では、例年府立高校の半分ほどが、海外から訪日旅行等で京都を訪れる高校生や外国人観光客との交流を行い、英語で茶道や書道に関するレクチャーを実施している。

○海外留学を行った府立高校の生徒数は目標の900人を上回る917人となり、国際的な視点を有した思考力の育成や多様な文化を理解できる人材の育成を図ることができている。

○選挙権年齢や成年年齢の引き下げなどに伴い、実際の投票箱等を用いた模擬投票の実施や租税教室の開催など、児童生徒が主権者として必要な資質・能力を、各学校段階における学びを通じて育成することができている。

重点目標６　安心・安全で充実した教育の環境を整備する

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

○**いじめを積極的に認知するという京都モデルはしっかり根付いている**ため、引き続き、教員がいじめをいじめとして把握できるよう学校での研修等を充実させてほしい。

○いじめ対策として、教員の「気付く力」にあわせて、**「組織として気付かせる力」の向上を図る必要**がある。

○教員のいじめに対する指導の成果として、**「いじめられる子が悪い」といった認識を持つ児童生徒は少しずつ減ってきている**。

○不登校児童生徒に対する支援は大変充実しており、引き続き、**子どもたち一人一人にしっかり目を向けた寄り添う教育を進めていくことが大切**である。

○**ＩＣＴを活用した個別学習や遠隔学習**などが進むことにより、**不登校児童生徒等の状況に応じたきめ細かな支援を実施**することができる。

○**不登校児童生徒**数を減らすことも大事であるが、そのような子どもたち**の学力をどのように伸ばしていくのかも大切な視点**である。

○小学校における暴力行為が増加傾向にあるが、**子どもたちが行為に至るまでの背景や多様な特性などを踏まえながら対応していく必要**がある。

①主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R２実績	関連取組
危機管理マニュアルを毎年点検及び見直す学校の割合	小92.3% 中82.1% 高70.5% 特73.3% (H25年度)	100%	98.6% 94.8% 87.1% 92.9%	99.0% 94.8% 90.3% 85.7%	**100%** **100%** **100%** **100%**	未実施	未実施	①～②
千人当たりの暴力行為の件数（年間）	小中高 8.9件 (H26年度)	減少させる	小中高 **8.7件**	小中高 **8.0件**	小中高 **8.3件**	小中高 **8.3件**	10月確定	④～⑤
認知されたいじめの年度内解消率	96.6% (H26年度)	増加させる	93.4%	82.5%	84.9%	82.2%	10月確定	③
教育相談機能の充実を図るためのスクールカウンセラーを配置している学校の割合	小:7.4% 中:100% 高:100% (H27年度)	小:増加させる 中:100% 高:100%	**12.9%** **100%** **100%**	**17.6%** **100%** **100%**	**18.0%** **100%** **100%**	**19.1%** **100%** **100%**	**20.6%** **100%** **100%**	③
経済的に困難な家庭の子どもの「全国学力・学習状況調査」における平均正答率	小6国 府:61.0% 要:41.7% 準:52.1% 小6算 府:71.8% 要:55.9% 準:64.6% 中3国 府:74.3% 要:60.2% 準:68.0%	増加させる	小6国 **68.0%** **51.2%** **60.8%** 小6算 65.9% 51.7% 59.3% 中3国 73.8% 54.8% 67.6%	小6国 **68.3%** **52.1%** **62.1%** 小6算 66.2% 45.4% 56.2% 中3国 **76.8%** 58.3% 67.8%	小6国 **65.5%** **47.0%** **60.0%** 小6算 59.6% 37.1% 51.7% 中3国 73.4% **61.7%** **70.2%**	小6国 **65.0%** 39.3% **54.3%** 小6算 67.9% 47.9% 57.1% 中3国 73.0% 41.0% 63.0%	未実施	⑦～⑩

	中3数 府:57.6% 要:37.6% 準:48.6% (H25年度)		中3数 **58.0%** 36.1% 46.9%	中3数 **61.0%** 34.7% **49.8%**	中3数 **61.8%** **40.0%** **55.4%**	中3数 **60.6%** 32.5% 48.1%		
学校耐震化率（公立小・中・高・特別支援学校）	小中：98.8% 高：91.9% 特支：100% (H27.4.1)	100%	99.9% **100%** **100%**	**100%** **100%** **100%**	**100%** **100%** **100%**	**100%** **100%** **100%**	**100%** **100%** **100%**	⑬

※主な目標指標の達成率（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数	25（23）	（割合）
目標指標の達成率が80%以上	22	(95.7%)
〃　90%以上	19	(82.6%)
〃　100%以上	14	(60.9%)
〃　110%以上	1	(4.3%)
〃　120%以上	1	(4.3%)

２．定量的評価（＜＞内は予算額）

①地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業＜5,370千円＞

○通学路及び未就学児園外活動経路の安全対策に係る府内合同連絡会議を実施し、府内における通学路及び未就学児園外活動の危険箇所の情報共有と通学路安全対策の向上及び安全確保の徹底を図った。

▶実施状況

府及び各市町（組合）の教育委員会、道路関係部局、健康福祉担部局、交通安全担当部局や府警本部等の担当者に向けて、各府担当部局から情報提供や市町村の取組の情報共有を新型コロナウイルス感染症防止対策のために紙面にて実施

○スクールガード・リーダー（学校安全ボランティア）による学校の巡回指導等を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
ｽｸｰﾙｶﾞｰﾄﾞ・ﾘｰﾀﾞｰ	７名	７名	７名	８名
学校数	35校	34校	33校	33校

○家庭・地域社会・関係機関等の連携により、「子ども見守り隊」等の活動を推進するなど、地域人材による安全確保の取組を実施

▶警察等との連携による会議等開催状況

学校安全教室指導者講習会は新型コロナウイルス感染症防止対策のため中止して、教職員のための学校安全eーラーニング（文科省作成）を活用するよう通知

	29年度	30年度	元年度	２年度
地域安全マップづくり講習会	７会場	９会場	５会場	１会場
学校安全教室指導者講習会	３会場	１会場	２会場	―

○実効性のある学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しについての研修を新型コロナウイルス感染症防止対策のため中止して、教職員のための学校安全eーラーニング（文科省作成）を活用するよう通知

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
災害安全	１会場	１会場	１会場	―
交通安全	１会場	１会場	１会場	―
生活安全	１会場	１会場	１会場	―

（保健体育課）

②学校安全教育の推進

○平成28年２月作成の「自転車セーフティーガイダンス～自転車交通安全教育指導実践資料～」の活用推進を図るため、府内教職員を対象に、子どもたちの交通安全意識や行動の変容につながる効果的な指導方法を協議する「学校安全推進研修会～自転車交通安全～」を実施

○学校安全の推進を図るため、学校安全関係資料のホームページ「京都府学校安全ＷＥＢ」を立ち上げ、学校安全に係る京都府教育員会及び文部科学省作成の資料、教職員研修で発表された各学校での先進的な取組事例、防災・防犯・交通安全に関する情報の紹介を開始

○府立特別支援学校における防災教育研修会において、自然災害が発生した場合の支援が必要な児童生徒の個別対応について研究協議を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
参加者	18名	20名	13名	20名

（保健体育課）

③いじめ防止・不登校支援等総合推進事業＜346,497千円＞

○「京都府いじめ防止基本方針」（平成26年４月策定、平成30年４月改定）の下、教職員に「いじめの防止等のために」と題したハンドブックを配付するとともに、保護者、生徒児童に対しては啓発リーフレットを配付して、いじめの未然防止のための啓発を実施
○学校の生徒指導担当者を集めた会議においては、「京都府いじめ防止基本方針」に基づくいじめへの早期対応やいじめの未然防止のために留意するべき点等を共有する機会を設け、各校での予防対策を強化
○学校における相談体制を整備するため、府内全ての中学校及び府立高校、一部の小学校及び特別支援学校にスクールカウンセラーを配置
▶配置状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
小学校	16校	27校	27校	27校
特支校	１校	１校	１校	１校

○別室登校等に対応する「心の居場所サポーター」を小中学校に配置
▶配置状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
小学校	16校	16校	16校	16校
中学校	22校	22校	22校	22校

○「いじめ・不登校」の相談にいつでも対応できるよう、トータルアドバイスセンターにおいて電話（24時間対応）、来所、巡回相談等を実施
▶延べ相談件数

	29年度	30年度	元年度	２年度
電話相談	4,479件	4,252件	3,312件	5,067件
ﾒｰﾙ相談	48件	57件	50件	57件
来所相談	1,761件	1,649件	1,461件	1,385件
巡回相談	171件	145件	185件	99件

○ＳＮＳを活用した相談窓口「ＳＮＳ相談＠京都2020」を開設して、いじめや不登校等に悩む生徒の「相談したい気持ち」に応える相談事業を実施
▶延べ相談件数

	29年度	元年度	２年度
件数	693件	537件	781件

○増加する「ネット上のいじめ」等に対応するため、「ネットいじめ通報サイト」を継続設置するとともに、民間企業とも連携したネット監視の強化やフィルタリングの普及、保護者への啓発リーフレット配付等を実施
○民間企業と連携し、府内の小中及び府立学校の学校非公式サイトの監視を行い有害情報を検出・削除するとともに、その情報を基に生徒指導等を実施
▶有害情報件数

	29年度	30年度	元年度	２年度
ﾘｽｸﾚﾍﾞﾙ高	２件	０件	０件	０件
ﾘｽｸﾚﾍﾞﾙ中	691件	563件	350件	84件

○小学校において、別室登校している児童の状況に応じ、個別最適化した支援を行う「もう１つの教室」モデル構築事業を実施【新規】
▶実施状況　令和２年度：１校
○学校におけるいじめ事象の未然防止・早期解消に向けて、生徒指導経験のある退職教員などで構成するチームを派遣し、専門的視点から指導助言等を実施
○いじめ事象で課題が生じている学校の体制強化を図るため、いじめ早期対応緊急指導教員を配置
▶配置状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
小学校	３名	２名	１名	１名
中学校	１名	０名	１名	０名

○いじめや虐待等の重大事案に対して、法律や心理学等の専門家を中核とした学校問題対策チームを事務局に設置【新規】
○京都府いじめ防止対策推進委員会を開催
▶開催状況（新型コロナの影響で会議回数を削減）

	29年度	30年度	元年度	２年度
回数	７回	４回	３回	２回

○市町村が行う不登校児童生徒の支援に係る関係機関間の連携体制の整備や、学校以外の場における多様な教育機会の確保に向けた支援に対して補助を実施（令和元年度までは調査研究事業として市町村に委託）

▶配置状況

29年度	30年度	元年度	２年度
７市町（組合）	８市町（組合）	９市町（組合）	６市町（組合）

○市町村の教育支援センターにスクールカウンセラー等の専門家を配置し、不登校児童生徒支援の拠点としての機能を拡充

▶整備状況

元年度	２年度
８市町（組合）	９市町（組合）

○不登校児童生徒の学校復帰や希路の実現に向けて取り組んでいるフリースクールとの連携を推進し、児童生徒の社会的自立を支援

29年度	30年度	元年度	２年度
６施設	６施設	６施設	６施設

○不登校傾向にある児童生徒を対象に、府立るり渓少年自然の家において「ふれあい宿泊学習」を実施（新型コロナの影響で中止）

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
参加人数	124名	100名	101名	－

（学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・社会教育課）

④少年非行対策＜900千円＞

○京都市教育委員会及び府公安委員会との意見交換会を実施

○市町（組合）教育委員会や学校、スクールサポーター（警察ＯＢ等）や警察などと連携し、問題事象への早期対応を実施

▶スクールサポーターの配置状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
配置人数	42名	42名	42名	42名

○児童生徒の状況に応じてスクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザーと連携し、家庭、地域、福祉関係機関と協働した取組を実施

▶警察との連携による会議等開催状況（少年非行対策）（新型コロナの影響で実施率が減少）

	29年度	30年度	元年度	２年度
非行防止教室の実施率（ネットアドバイザーの派遣含む）	小100% 中100% 高 98% 特 72%	小100% 中100% 高87% 特72%	小99.2% 中96.9% 高82.9% 特52.2%	小78% 中68% 高45% 特57%
校内研修会等での講演等	８回	７回	７回	５回
学校警察連絡会議の設置	33箇所	33箇所	35箇所	35箇所

○ＰＴＡと連携し、ネットトラブル防止に関する研修会を実施

▶開催状況

29年度	30年度	元年度	２年度
５回	３回	３回	３回

（学校教育課・高校教育課・社会教育課）

⑤生徒指導緊急指導教員の配置

○暴力行為の多発等大きな課題が生じている学校に緊急的に教員を配置し、地域の人々やＰＴＡ、スクールサポーター等と連携する中で、個々の生徒の実態に応じたきめ細かな指導や学習支援を実施

▶配置状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
小学校	３校	３校	４校	２校
中学校	１校	０校	１校	０校

（教職員人事課・学校教育課）

⑥体罰事象への対応

○「体罰防止の手引き」を全校に配布するとともに、各学校での校内研修用資料に活用できるよう府教委ホームページにも掲載
○児童生徒・保護者を対象とした電話相談を実施
○教職員を対象としたスーパーバイザー（医学博士、臨床心理士等）による相談事業を実施
○体罰根絶に向け、高等学校・中学校の管理職及び教員、外部指導者を対象に「運動部活動指導者セミナー」を南北２会場で実施（講演テーマ「アンガーマネジメント～怒りの感情をコントロールする～」）

（教職員人事課・学校教育課・特別支援教育課・高校教育課・保健体育課）

⑦京都式「学力向上教育サポーター」事業（子どもの未来を守る事業）＜148,605千円＞

○家庭や福祉関係等の機関と連携し、児童生徒の生活習慣の確立と学習習慣の定着を図る「まなび・生活アドバイザー」を配置
▶活動状況

	29年度		30年度		元年度		２年度	
	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数	配置校	支援児童生徒数
小学校	21校	759名	28校	1,601名	29校	1,727名	29校	1,911名
中学校	20校	996名	40校	1,138名	40校	1,475名	40校	1,396名

※平成30年度から学習習慣確立、少年非行防止、貧困対策をあわせて配置校を決定
○子どもの状況に応じて、教育的、福祉的観点から学習・生活支援策を検討・実施できるよう、学校に社会福祉士、臨床心理士等を派遣し、ケース会議を　開催
○アドバイザーの活動を充実させるため、校内研修会等を開催し、交流や研究を実施するとともに、学識経験者等をスーパーバイザーとして委嘱し、個別ケースの相談や巡回指導を行うなど、支援体制を整備
○アドバイザー連絡協議会を開催し、実践交流や理論・事例研修を実施
▶実施状況（新型コロナの影響により会議回数を削減）

	29年度	30年度	元年度	２年度
年間回数	４回	４回	３回	２回

（学校教育課）

⑧小学生個別補充学習（子どもの未来を守る事業）＜20,897千円＞

○学習内容が高度化する小学校４・５年生段階のつまずきを解消するための補充学習を実施
▶実施状況

29年度	30年度	元年度	２年度
169校	166校	141校	157校

（学校教育課）

⑨地域未来塾（子どもの未来を守る事業）＜9,766千円＞

○大学生や教員ＯＢなど地域住民の協力により、中学生を対象とした原則無料の学習支援を実施
▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
市町（組合）教委	10教委	11教委	12教委	11教委
箇所数	34箇所	49箇所	48箇所	41箇所

（社会教育課）

⑩自然体験活動事業＜1,400千円＞

○様々な課題を抱える子どもに対し、子どもの貧困対策に取り組むＮＰＯ等と連携して自然体験等や子どもの集団活動の場を提供。社会を生きる力をはぐくむために、府立るり渓少年自然の家において、ＮＰＯや福祉団体等と連携し、２泊３日の宿泊体験学習を実施（新型コロナの影響で中止）

▶参加人数

元年度	２年度
55名	－

（社会教育課）

⑪府立高校「セカンドラーニング教室」設置事業（子どもの未来を守る事業）＜1,000千円＞

○学力不足による中退等の防止や学習意欲の向上による希望進路実現を図るため、学習内容の定着が十分でない生徒を対象に個別指導を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
府立高校	３校	４校	４校	４校

（高校教育課）

⑫高校生等修学支援事業＜5,376,000千円＞

○勉学意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生に対し、修学金（月額）及び修学支度金（入学一時金）の貸付等を実施

▶高等学校等修学金・修学支度金貸与及び特別融資利子補給者数

29年度	30年度	元年度	２年度
5,516人	4,823人	4,168人	3,560名

▶通学費補助対象者数（※令和元年度から低所得世帯の支給基準を新設）

29年度	30年度	元年度	２年度
64人	66人	114人	116名

▶定時制・通信制課程修学奨励金貸与者数

29年度	30年度	元年度	２年度
44人	47人	46人	41名

▶高等学校等就学支援金対象者数

29年度	30年度	元年度	２年度
34,277人	33,678人	31,879人	30,656名

▶奨学のための給付金対象者数

29年度	30年度	元年度	２年度
5,692人	5,548人	5,015人	4,745名

（高校教育課）

⑬府立学校施設整備事業＜5,502,500千円＞

○特別支援学校新設（井手地区）に係る校舎建設工事及び開校延期に伴う仮設校舎の設置を実施
○学校施設の計画的な改修により長寿命化を推進
○学習環境や衛生環境の向上を図るため、府立高校のトイレの洋式化を推進
○老朽化した学校施設の改修工事等を実施
○向日が丘支援学校の改築工事を行うための基本・実施設計を実施
〇農業系学科の実習施設の更新（産業教育施設関連）【新規】

（管理課・特別支援教育課・高校教育課）

３．令和２年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

＜学校危機管理・安全対策の充実＞

○特別支援学校における自然災害発生時における要配慮者への対応について、初動対応等の研修をはじめ、自校の安全教育や避難訓練の計画の交流と効果的な実施に向けて意見交流等を実施することにより、自校の取組を検証し、改善につなげることができている。

○自転車を含む登下校時の交通事故の減少を図るため、「自転車セーフティガイダンス（自転車交通安全指導実践資料）の活用をより推進する必要がある。また、日常の指導及び体育科・保健体育科等の関連教科での指導の充実を図るために、同資料を活用した指導内容を「学校安全計画」に盛り込み、計画的・継続的に学校教育活動全体を通じて取り組む必要がある。

○大川小学校事故訴訟を踏まえて、自然災害に対する学校防災体制の強化及び実践的な防災教育の推進を図るため、学校安全計画や危機管理マニュアル、学校、家庭、地域、関係機関等との連携・協働体制等について見直しを継続する必要がある。

＜いじめや暴力行為の防止、不登校支援の充実＞

○コロナ禍でありながらも保護者や地域、警察等の関係機関との連携を進め、いじめや問題行動の未然防止、早期発見・早期対応を図ることができた。

○「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の施行により、不登校に関する考え方が見直される側面から、不登校児童生徒支援について、学校だけでなく、教育支援センターやフリースクール等との連携が徐々にではあるが進んできている。

○不登校の要因や背景はますます複雑・多様化しており、個々の児童生徒に応じた手立てに関するアセスメント等が必要であり、スクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザー等の専門家との連携がますます必要な状況である。

＜学びと生活の支援＞

○府立学校の生徒の状況に応じた個別指導により、課題を重点的に指導することで、生徒の学習意欲・成績の向上につなげ、結果的に単位の修得や進級に結びつけることができた。

○まなび・生活アドバイザーの配置により、家庭に対する生活支援を行うために必要な関係機関との連携ができるケースが増加している。

○地域未来塾では生徒の学習意欲の向上に加え、地域の大人が関わることにより、地域みんなで子どもを育てていこうという意識が地域に広がっている。

○コロナの影響により経済的支援が必要な家庭が増加し、児童生徒への影響が懸念されるため、相談体制の充実による心のケアを行うとともに、福祉等の関係機関との連携がより重要になる。

＜学校施設整備＞

○山城地域の特別支援学校の新設及び長岡京市における共生型福祉施設構想と連携した校舎の改築基本・実施設計に着手するなど、社会のニーズに応じた施設整備を推進した。

○計画的なトイレの洋式化とともに、府立学校校舎等の長寿命化を推進することで快適な環境における豊かな学びにつなげることができた。

○老朽化が進んでいる校舎等が多く、多額の整備費用が必要となる中で、少子化等の社会状況も勘案した施設の維持管理を行っていく必要がある。

○新型コロナウイルス感染症の影響による夏休みの短縮や使用教室の増加などにより、予定していた工事に遅れが生じたり中止したりせざるを得ない状況が発生した。

４．第１期プラン全体としての評価（平成28年度～令和２年度）

○「千人当たりの暴力行為の件数」については平成26年度から着実に減少傾向にある。しかし、小学校については増加傾向で低年齢化が進んでいるため、小学校における組織的な指導体制の構築や警察等の関係機関との連携を充実する必要がある。

○いじめの未然防止や早期発見・早期対応のためのアンケートと聞き取り調査の取組がすべての学校で定期的に進められており、子どもの感じた些細な「嫌な思い」に寄り添う大切さや、子どもの命に関わる問題としての意識が高まっている。

○スクールカウンセラーの配置について、中学校・高校では100％、小学校でも毎年配置率が向上しており、児童生徒の心のケアなど、一人一人に応じたきめ細かな対応ができている。

○平成26年に策定した「京都府いじめ防止基本方針」を平成30年に改定し、いじめの早期対応や未然防止のための取組を拡充している。

○平成29年度からは、不登校児童生徒の学校復帰や希望進路の実現に向けて取り組んでいるフリースクール６施設との連携を推進し、児童生徒の社会的自立を支援している。

○平成30年度からＳＮＳを活用した相談窓口の開設などにより、子どもや保護者などからの多様な相談に対応している。

○令和元年度から、社会を生きる力をはぐくむために、府立るり渓少年自然の家において、ＮＰＯや福祉団体等と連携して２泊３日の宿泊体験学習を実施している。

○自然災害や近年の厳しい気象条件の中、児童生徒の安全と健康を守るため、学校施設の老朽化対策を進めるとともに、ブロック塀の倒壊防止等の安全対策や非構造部材を含む耐震化、空調設置やトイレの洋式化等による防災機能の強化、教育環境の改善等に取り組んでいる。

○公立学校施設の耐震化は、東日本大震災を契機として耐震補強工事を加速化したことで、府立学校は平成28年度末に完了している。

重点目標７　学校の教育力の向上を図る

京都府教育行政点検評価会議での意見[重点目標７]

○清明高校や清新高校の開校、学舎制の導入など、この５年間で高校改革は大きく進んだ。今後も、**一人一人の生徒の多様な可能性を伸ばすことができる教育を進めてほしい**。

○私立学校が多数存在する中、**公立学校ならではの強みや役割を踏まえ、多様な子ども一人一人に応じた豊かな学びを進めていただきたい**。

○子どもたちは、「ふとしたきっかけ」で勉強が好きになることもあり、**教員がそうした「きっかけ」となれるよう**目の前の子どもにしっかり向き合い、また、自己研鑽や自己啓発等に取り組める時間を確保できるよう働き方改革を進めてほしい。

①主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R２実績	関連取組
図書館を毎日開館している学校の割合	小93.4% 中72.7% 高 100% (H26年度)	100%	94.3% 69.8% **100%**	95.7% 72.0% **100%**	95.6% 72.2% **100%**	95.% 72.1% **100%**	89.0% 66.7% **100%**	－
ボランティアや公立図書館と連携した読書活動を行っている学校の割合	小96.5% 中61.7% 高95.7% (H26年度)	100%	96.7% 60.4% **100%**	98.6% 59.1% 95.9%	97.1% 58.8% **100%**	94.6% 46.3% **100%**	95.0% 33.3% **100%**	－
府立学校の運動部への外部指導者の派遣回数（年間／延べ回数）	1,972回 (3,944時間) (H26年度)	増加させる	**2,751回**	**5,814時間**	**4,941時間**	**4,963時間**	**4,576時間**	②
府総合教育センターの研修（出前講座を含む）を受講する教職員数（年間／延べ人数）	23,260人 (H26年度)	24,000人以上	**24,090人**	**24,802人**	**24,283人**	**27,467人**	**24,283人**	④
保護者や地域住民等による学校評価を行っている学校の割合	小:93.9% 中:90.5% 高: 100% 特: 100% (H26年度)	100%	96.7% 93.8% **100%** **100%**	95.7% 93.5% **100%** **100%**	96.1% 93.8% **100%** **100%**	95.1% 92.8% **100%** **100%**	95.0% 94.6% **100%** **100%**	⑦

※主な目標指標の達成率（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数	12（12）	（割合）
目標指標の達成率が80%以上	10	(83.3%)
〃　90%以上	9	(75.0%)
〃　100%以上	6	(50.0%)
〃　110%以上	1	(8.3%)
〃　120%以上	0	(０%)

２．定量的評価（＜＞内は予算額）

①今後の府立高校の在り方検討・高校教育制度改革

○令和２年４月に開校した丹後地域における学舎制導入校における令和３年度からの遠隔授業の単位認定の開始に向け、遠隔授業をよりよく進めるためのポイントや課題の解決策について理解を深めるとともに、指導計画等について教職員全体に周知を図るため、全教職員を対象とした合同研修会を実施
○学舎制導入校における学舎間での部活動の合同練習等を円滑に実施するため、令和２年８月から平日週２日の学舎間移動バスの運行を開始
▶利用状況（令和２年度・延べ数）

	宮津学舎発	加悦谷学舎発	網野学舎発	久美浜学舎発
乗車人数	1635名	529名	129名	306名

○令和２年４月に開校した清新高校において、スクールカウンセラーや外部人材等を活用し、生徒の特性に応じたきめ細やかな相談体制や支援体制を構築
○今日の府立高校を取り巻く状況や社会の劇的な変化を見据え、生徒の様々な能力や特性、学習歴等に応じた多様な教育内容を進め、生徒数の減少や時代の変化、地域の幅広いニーズなどに対応するとともに、公立の強みを活かした魅力ある学校づくりを目指し、また、中央教育審議会答申において提言されたスクールミッションの再定義や普通科・専門学科改革、地域社会等との連携・協働など高校教育改革の趣旨を踏まえ、府立高校の在り方に対する「ビジョン」を策定することを決定

（高校教育課）

②教職員の働き方改革＜667,181千円＞

○教職員の働き方改革のための取組を引き続き進めていくために、平成30年３月に策定した「教職員の働き方改革実行計画」を令和３年３月に改定
○学校運営・指導体制の充実・強化
▶英語教育推進教員を配置（非常勤を含む。）

30年度	元年度	２年度
31名	47名	54名

○専門スタッフの配置等の促進
▶スクールカウンセラー及びまなび・生活アドバイザーの配置拡充
▶スクール・サポート・スタッフの配置（小学校）

30年度	元年度	２年度
11校	24校	28校

○部活動運営の適正化と教員の負担軽減
▶京都式「部活動サポート」事業により、学校部活動支援のため、学校の実態に応じた外部人材を中学校・高校等に配置

		29年度	30年度	元年度	２年度
部活動指導員	中	―	31名	45名	58名
外部指導者	中	48校72部	57校93部	51校83部	48校74部
	高	36校92部	36校96部	38校99部	37校93部

○学校業務の更なる改善の推進
▶コロナ禍での学校行事の重点化
▶本庁、教育局でのオンライン会議を含めた会議等の精選
▶オンライン研修を含めた総合教育センター研修の充実
○学校組織マネジメント力の更なる向上
▶「京都式チーム学校推進校」による共同学校事務室設置に向けた実践研究（府内５地域）
▶府立学校、市町立学校でICカード等による出退勤時刻の記録を実施
○数値目標の設定による進捗管理
▶新型コロナウイルスの影響がある中、教員勤務実態調査等により、コロナ禍の教員の勤務実態を把握することで検証

（教職員企画課・教職員人事課・保健体育課）

③「教師力向上」地元パワー活用事業＜6,860千円＞

○豊かな実践経験を持つ教員の大量退職による教科指導力等低下へ対応するため、大学と連携し研修講座を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
連携校	14大学	11大学	12大学	10大学
講　座	35講座	29講座	37講座	26講座
参加人数	2,571名	1,821名	2,765名	1,767名

○中堅教員の不足に対応するため、企業やシンクタンク等と連携し、学校運営の中核を担うミドルリーダーの育成研修を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
連携先	６機関	５機関	５機関	５機関
講　座	12講座	12講座	10講座	８講座
参加人数	647名	433名	429名	318名

○教務主任等を対象に、民間企業の企業理念や組織運営を学ぶ研修を実施（新型コロナの影響で中止）

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
参加人数	39名	28名	29名	－

（教職員人事課）

④教員の資質能力向上＜7,860千円＞

○学習指導要領の改訂をはじめとする様々な教育改革や複雑化・多様化する教育課題に対応するため平成30年度に作成した「教員の資質能力向上プラン」に基づき、効果的な教員の資質能力の向上を図った。

○総合教育センターにおいて、集合型の研修から現場研修への改革を進め、現地現場のニーズに応じた教員研修を充実

○総合教育センター研修の充実（ＷＥＢ講座・出前講座等）

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
講座数	312講座	283講座	258講座	246講座
受講者㈠	20,169名	18,334名	18,385名	14,874名
出前講座	186講座	206講座	355講座	181講座
受講者㈠	4,633名	5,949名	9,082名	4,732名

○英語教授法に関する知識と実践、異文化に対する知識と理解等を進めるため、小学校教員をオーストラリア等の海外へ派遣し、府内に効果を波及（新型コロナの影響で中止）

▶実施状況

元年度	２年度
２名	－

※令和元年度派遣者を京都府「教師力養成講座」講師として活用

○京の歴史文化に触れることにより、伝統文化に関する教育活動につなげる視点を学ぶ京の教育「みやび」講座など、京都府の伝統文化を活かした企画講座を実施

○コンプライアンス意識の希薄さは教職員の不祥事の原因となることから、「京都府公立学校教職員コンプライアンスハンドブック」の全教職員への配付や各職場で遵法意識を醸成するための意見交換等教職員の遵法意識の向上を図った。

○複雑で多様化する学校へのニーズに対応できるよう、教員の人材育成や学校　の支援を行うアドバイザーを総合教育センターに継続配置

▶配置状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
教師力向上アドバイザー	12名	11名	14名	14名

（教職員人事課）

⑤集まれ未来の教員サポート事業＜2,700千円＞

○教員志望の大学生等による小中学校での学習支援やクラブ活動などの支援を行う「学生ボランティア」を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
活動校	134校	139校	131校	109校
活動人数	391名	413名	369名	301名

○教員志望の学生を対象に、大学との連携のもとインターンシップを行う「教員養成サポートセミナー」を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
小学校	12校	12校	12校	12校
中学校	５校	５校	５校	５校
高　校	３校	３校	３校	３校
特別支援	２校	２校	２校	２校
受講者	12大学 90名	８大学 78名	８大学 86名	６大学 61名

○「教師力養成講座」として京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための実務研修・講義等を実施

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
受講者	17大学 58名	20大学 69名	21大学 82名	21大学 74名

（教職員人事課）

⑥京都府公立学校教員採用選考試験の改善

○英語資格等取得者に対する加点措置について、小学校志願者及び中学校英語志願者に限定して加点していたものを、中学校及び高等学校の全教科の志願者に拡充し、グローバル化に対応できる人材の確保を更に推進

○小学校志願者で、中学校・高等学校の教科の普通免許状を有する者に加点することとし、小学校でも教科専門性を備えた人材を確保【新規】

○第１次試験の一部試験免除（継続）　次の区分で第１次試験の一部を免除

	区　　分	免　除　内　容
①	前年度１次合格	筆記試験全部
②	大学推薦特別選考合格者	一般教養
③	中・高外国語（英語）	専門教科
④	京都府内講師等特例	一般教養
⑤	他府県現職	一般教養

ただし、①②④はいずれの区分でも３年連続の適用はしない。

○多様な面接官の登用（継続）

第２次試験における面接官に企業人事担当者や保護者などを加え、広く多様な視点で人物評価を実施

（教職員人事課）

⑦開かれた学校づくりの推進

○地域に開かれた信頼される学校づくりのための理解を深めるために、市町（組合）教育委員会担当者向けの懇談会や、ＣＳマイスターを講師とした教職員向け研修会を実施

○コミュニティスクールを実施している12市町（組合）教育委員会のノウハウを集めたリーフレット「コミュニティスクールを始めるにあたって」を作成し、府内全小・中学校に配布

（学校教育課）

３．令和２年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

＜質の高い教育環境の整備＞

○丹後地域の学舎制導入校において、遠隔授業システムを活用した同時双方向型の授業や学舎間移動バスを活用した合同部部活動を実施することによって、学舎間で連携した教育活動を開始することができた。

○今日の府立高校の現状や国の高校教育改革の動向等を踏まえ、今後の府立高校の在り方についてのビジョンを明確にすることが必要である。

＜教職員の働き方改革＞

○「教職員の働き方改革実行計画」（平成30年３月策定）に基づき、教職員の働き方改革のための取組を実施してきた。同計画の評価指標（ＫＰＩ）については、新型コロナウイルスの影響がある中、教員勤務実態調査（令和２年度は参考値）等により、コロナ禍の教員の勤務実態を把握することで検証した。

○スクール・サポート・スタッフ等の配置や学校行事の重点化等により、昨年度と比べ時間外勤務が週当たり１時間近く減少した。

○指導力の高い外部人材の活用による効率的・効果的な指導は、生徒の競技力向上だけでなく競技経験のない顧問等にとっても負担軽減につながる価値のある取組となっている。

○コロナ禍の下、感染拡大防止と学びの保障の両立のため、教員の勤務実態は依然として厳しく、計画期間の経過後もなお取組を継続する必要がある。そのため、「教職員の働き方改革実行計画」を令和３年３月に改定し、引き続き、各市町（組合）教育委員会・各学校と連携・協働し、コロナ禍の経験等も踏まえ教職員の働き方改革の取組を強力に推進していく必要がある。

○中学校のみの配置となっている部活動指導員を高校にも配置することにより、生徒引率を含め対外試合等でのサポートが充実するなど、働き方改革の面からも大きな効果が期待できる。

＜教員の養成・採用・育成＞

○小学校英語教育推進教員を拡充して配置するとともに、小学校において中高英語免許所持者を新たに18名採用したほか、英語検定資格等所有者に対する加点措置や一部試験免除を受けた者を７名採用する等、グローバル人材の育成を推進した。

○採用倍率が低下する中、退職者の状況を踏まえ、今後も中長期的な見通しを持った計画が必要である。

○新型コロナウイルス感染症への対応が求められる中で、今後も引き続き、研修の精選や内容の改善を実施していくとともに、集合形態による研修やＩＣＴを活用した研修等、それぞれの形態の特徴を踏まえた上で、研修を計画・実施していく必要がある。

４．第１期プラン全体としての評価（平成28年度～令和２年度）

○図書館を毎日開館している学校の割合は、小学校で95％前後、中学校では約70％で推移している。今後、小・中学校においては、学校司書の適正な配置を進め、学校図書館の「読書センター」「学習・情報センター」「心の居場所センター」としての機能を更に充実させていくことが大切である。

○ボランティアや公立図書館との連携による読書活動の実施は、小学校で95％前後の実施率であるが、中学校では割合が低く、地域学校協働活動との一層の連携推進が大切である。

○「府立学校の運動部への外部指導者の派遣」については、平成26年度から大幅に増加しており、教員の負担軽減と生徒の競技力向上につながっている。

○教員養成の取組である教師力養成講座や総合教育センターの研修講座について、オンデマンド講座や同時双方向のオンライン講座など、ＩＣＴを活用した取組の充実もあり、毎年目標を達成することができている。

○「保護者や地域住民等による学校評価を行っている学校」の割合については、高校、特別支援学校で100％である。今後は、府立学校においても、コミュニティ・スクール制度を導入し、保護者や地域住民等の参画による開かれた学校づくりを進めていく必要がある。

○平成27年４月に開校した清明高校では、「学びアンダンテ」という基本コンセプトをもとに、様々な志望動機や学習経験を持つ生徒が自分のペースに合った高校生活を送れるよう指導支援することができている。

○平成30年４月に府立南陽高校附属中学校を開校し、府内全域で府立学校における中高一貫教育を推進する体制を整備することができた。文化祭では、中学生、高校生が展示や飾り付けの作業を一緒に行うなど、異なる年齢集団の中で互いに刺激を受けることで、中高一貫校ならではの教育効果が現れはじめている。

○丹後をはじめとした北部地域において、府立高校のあり方の検討を経て、令和２年度から、新しい学びの場「学舎」の導入や新しいスタイルの高校である清新高校を開校するなど、丹後の高校を一層魅力あるものにしている。

○平成30年３月に「教職員の働き方改革実行計画」を策定し、学校運営・指導体制の整備、部活動運営の適正化、「勤務時間」を意識した働き方の推進及び学校・家庭・地域との連携・協働等の取組方針に基づき、総合的な取組を実行している。令和３年３月には、第２期京都府教育振興プランの内容を踏まえた改定を行った。

○京都府公立学校教員採用選考試験特設ページにおける現職教員のインタビュー掲載や、Facebookの活用などの情報発信を充実させている。

○令和元年度から総合教育センター研修についてWeb講座を実施するなど、受講者の負担軽減を図っている。また、教員をオーストラリア等の海外へ派遣し、その効果を府内に波及させる取組を実施している。

重点目標８　すべての教育の出発点である家庭教育を支援する

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

○**「子育ての悩みは何なのか」をしっかりエビデンスで捉え、そこに対してアプローチしていく京都府の取組はとても大切**であり、引き続き推進していただきたい。

○子育ての悩みは皆が抱えており、話を聞いてもらえるだけで救われることがあるため、**保護者が相談しやすいネットワークづくりがとても大切**である。

○どこに何を相談すればいいのかわからない保護者もいるため、保護者を対象にした講座や交流会の情報など、**様々なサポート体制があることを周知していくことが大切**である。

①主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H29実績	H29実績	H30実績	R元実績	R２実績	関連取組
家庭教育に関する講座等の開催回数（年間）	255回 (H26年度)	300回	**356回**	**449回**	**399回**	**387回**	294回	①～③
家庭教育カウンセラー延べ相談件数	321件 (H26年度)	増加させる	**373件**	**422件**	**411件**	**381件**	**326件**	①～③
子育てが「楽しい」と思う保護者の割合	86% (H24年度)	増加させる	未実施	未実施	未実施	未実施	**87%**	①～③

※主な目標指標の達成率（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数	３（３）	（割合）
目標指標の達成率が80%以上	3	(100%)
〃　90%以上	3	(100%)
〃　100%以上	2	(66.7%)
〃　110%以上	0	(０%)
〃　120%以上	0	(０%)

２．定量的評価（＜＞内は予算額）

①家庭教育資料の作成＜600千円＞

○家庭教育支援の充実に向けたアンケート」の結果や家庭教育、子育ての悩みの相談窓口等をまとめた家庭教育資料「きょうとふの家庭教育支援」を作成し、令和２・３年度小学校１年生保護者や各教育局、市町（組合）教育委員会等に配布し、各指導者研修会等で活用した。

▶作成部数

29年度	30年度	元年度	２年度
50,000部	100,000部	80,000部	40,000部

○薬物乱用防止を目的とした啓発リーフレットを作成し、府内小・中・義務学校及び特別支援学校小学部・中学部に在籍する児童の保護者に配布した。

▶作成部数　150,000部

（社会教育課）

②地域で支える家庭教育支援事業（家庭教育支援事業）＜5,200千円＞

○家庭教育アドバイザーを配置することで、子育てピア（子育て世代包括支援センター）等と連携し、家庭教育に悩みや不安を抱える家庭への訪問など、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援を実施

▶実施状況

	元年度	２年度
市町教委	３市町	３市町

○事業関係者の資質の向上や情報交流等を図るため研修を実施

▶実施状況

	30年度	元年度	２年度
参加者	73名	84名	84名

○関係機関及び事業関係者の情報共有と連携強化を図るため、全教育局で研修を実施

▶乙訓教育局

「親育ネットおとくに」協議会、乙訓親まなびフォーラム（ミニフォーラムは新型コロナの影響で中止）（参加者 251名）

▶山城教育局

子育てサポータースキルアップ講座、やましろ未来っ子みんなでＨＵＧフォーラム（新型コロナの影響で中止）

▶南丹教育局

なんたん子育てフォーラム（新型コロナの影響で中止）、南丹地区子育て支援協議会（新型コロナの影響で回数減）（参加者 40名）

▶中丹教育局

みんなでコラボin中丹（新型コロナの影響で中止）、中丹はぐくみサポート会（参加者 20名）

▶丹後教育局

ＴＡＮＧＯはぐくみフェスティバル、丹後「子育ち」サポート協議会、「パパママミーティング」、「京都子育て環境日本一丹後地域サミットオンラインシンポジウム」（参加者 50名）

○家庭の教育力の向上のため、保護者への学習機会の提供や家庭教育支援チーム活動を行う市町（組合）教育委員会に対して助成

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
市町（組合）教委	6市町（組合）	5市町（組合）	4市町（組合）	4市町（組合）

（社会教育課）

③家庭教育カウンセラー巡回相談事業（いじめ防止対策等推進事業）＜5,714千円＞

○家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して適切なアドバイスを行えるよう、臨床心理士を「家庭教育カウンセラー」として配置

▶延べ相談件数（巡回と来所を含んだ数値）

	29年度	30年度	元年度	２年度
専門相談	422件	411件	381件	326件

（社会教育課）

３．令和２年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

○各教育局で開催した子育てや親育ちに関するフォーラムにおいては、コロナ禍で中止となるケースもあったが、地域の様々な団体や組織との連携が広がる良い交流となった。

○家庭教育に悩みや不安を抱える家庭などに対して、家庭教育アドバイザーとまなび・生活アドバイザーが連携して支援に取り組むことにより、多様な相談の形態により、悩みを持つ保護者や子どもへの支援を実施することができた。

○家庭教育支援関係者の研修会を福祉部局と連携して実施し、家庭教育支援チームやＮＰＯ団体、福祉部局などの担当者や民生委員・児童委員などの参加者が交流し、地域で家庭を見守るネットワークづくりの機会となった。

○「家庭教育支援の充実に向けたアンケート」では、子育てに「自信が無い」との回答が約４割近く、子育ての悩みとして「しかり方」を挙げた保護者が５割を超えており、引き続き家庭へのアウトリーチ型の支援を充実させていく必要がある。

○家庭教育支援に関する事業や相談窓口等について、引き続き、情報発信方法の工夫と充実が必要である。

○就学前の早い段階から就学後の切れ目ない支援を充実するため、福祉関係機関や幼稚園・保育所など関係機関との連携をより一層推進していく必要がある。また、研修や情報交流の機会を充実させ家庭教育支援関係者の資質向上を図る必要がある。

４．第１期プラン全体としての評価（平成28年度～令和２年度）

○家庭教育に関する講座について、例年目標を大きく上回る回数を実施することができている。また、家庭教育カウンセラーによる相談件数も毎年基準値を大きく上回っており、家庭教育に不安や悩みを抱える保護者に対する支援ができている。

○家庭教育支援チームや訪問型家庭教育支援事業の取組などにより、「子育てが楽しい」と思う保護者の割合が平成24年度より１ポイント増加している。

○薬物乱用防止やネット・ＳＮＳトラブル等、子どもが直面する課題の未然防止を目的とした啓発リーフレットをタイムリーに作成し、保護者に配布して子どもを取り巻く環境について学ぶ機会や対応窓口の情報などを提供できている。

○令和２年度に実施した「家庭教育支援の充実に向けたアンケート」では、「子育てについて悩みがある時」に「誰かに相談する」と回答した保護者の割合が96％であり、京都府が実施してきた取組の成果として表れている。

○子育ての悩みや不安を抱く保護者が孤立せず身近な場で交流や相談ができるよう、交流会の開催などネットワークづくりを充実させる必要がある。

重点目標９　地域社会の力を活かして子どもをはぐくむ環境をつくる

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

○地域と連携した取組は年々広がりを見せており、学校や地域の特色を生かした活動が見られる。引き続き、**子どもたちが地域の中で育まれる環境づくりを推進**していく必要がある。

○学校や子どもたちは地域のために何ができるのか、それを受けて地域は何ができるのか、この**学校と地域の協働関係を更に深めていってほしい**。

○学校と地域の協働的な活動を積極的に進め、**相互の交流を深めることで子どもたちが主体的に社会参画できる資質を養うことができる**。

①主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R２実績	関連取組
地域の特色を活かした子どもの活動の場の数	69箇所 (H26年度)	100箇所	79箇所	83箇所	86箇所	84箇所	35箇所	①～③
地域住民及び企業やＮＰＯ等と連携して学校支援活動が行われている学校の割合	小:86.7% 中:81.9% (H26年度)	100%	91.4% 81.9%	91.4% 75.0%	95.6% 73.9%	95.6% 88.0%	99.4% 93.5%	①～③
知っている人に会った時にあいさつをする子どもの割合	小4:61.6% 中1:62.4% 中2:58.5% (H27年度)	増加させる	**62.1%** 62.1% **59.6%**	**62.8%** 61.8% **59.4%**	**62.1%** 61.4% 57.8%	**61.6%** 60.7% 56.6%	未実施	①～③
地域の行事に参加している子どもの割合	小6:39.1% 中3:18.0% (H27年度)	増加させる	**41.5%** 17.3%	36.0% 15.0%	36.7% 16.4%	38.1% **18.8%**	未実施	①～③

※主な目標指標の達成率（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数	８（８）	（割合）
目標指標の達成率が80%以上	7	(87.5%)
〃　90%以上	7	(87.5%)
〃　100%以上	2	(25.0%)
〃　110%以上	0	(０%)
〃　120%以上	0	(０%)

２．定量的評価（＜＞内は予算額）

①子どものための地域連携事業＜63,201千円＞

○京のまなび教室を実施
放課後等における子どもの体験活動・学習活動・異世代交流等の一層の充実を図るため、学校や社会教育施設等を子どもたちの安心・安全な居場所として活用する「京のまなび教室」の開設を支援

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
市町(組合)教委	18教委	17教委	17教委	11教委
教　室	83教室	86教室	84教室	35教室

○市町(組合)教育委員会が実施する「京のまなび教室」等に、企業や伝統産業の職人等の「特別講師」の派遣をコーディネート（新型コロナの影響で回数が減少）

▶派遣状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
派遣先	12教委 36教室等	13教委 26教室等	９教委 22教室等	１教委 ２教室等
回　数	47回	40回	30回	５回

○地域学校協働本部の設置
地域の住民・団体等の協力を得て、子どもたちの学びや成長を支えるとともに地域と学校が連携・協働して行う様々な活動を実施

▶設置状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
市町(組合)教委	14市町	14市町	16市町	18市町
本　部	37本部	59本部	76本部	72本部
対象校	122校(園)	138校(園)	167校(園)	177校(園)

○事業関係者の資質の向上や情報交換等を図るため、地域学校協働活動推進員養成・スキルアップ講座や指導者等研修を実施

▶実施状況（新型コロナの影響で回数減）

	29年度	30年度	元年度	２年度
回　数	11回	12回	15回	13回

（社会教育課）

②いじめ・非行防止キャンペーン

○府内各公立中学校ＰＴＡ（京都市立及び府立除く）が関係団体と連携し、「いじめ・非行防止キャンペーン」と表記した横断幕やのぼり等を活用した地域ぐるみの声かけ（あいさつ）・見守り運動を実施

▶実施状況

29年度	30年度	元年度	２年度
92校	92校	92校	92校

○各教育局において、地域の関係団体と連携し非行防止を進める機運の醸成を図るため、非行防止フォーラムを開催

（社会教育課）

③土曜日を活用した教育

○土曜日における学校、家庭、地域社会が連携した多様で魅力的な教育活動の実現にむけ、実践研究校を指定

▶指定状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
市町(組合)教委	16市町	13市町	８市町	２市町
小学校	９校	８校	４校	１校
中学校	10校	７校	５校	２校

（学校教育課・社会教育課）

３．令和２年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

○特別講師派遣事業では、「京のまなび教室」だけにとどまらず、府内の学校での授業においても活用され、子どもが様々な活動を体験できる機会となっている。

○特別講師派遣事業に関わる多くの関係者が「京都府地域学校協働活動研修会」に参加し、実践発表や意見交流を行うことで活動の具体的なイメージづくりに役立った。

○地域学校協働本部を設置する市町村は毎年増加して府内全域で取組が進んでおり、子どもたちに地域への愛着やコミュニティを支えていく意欲をはぐくむ環境が確実に整ってきている。

○地域住民とともに子どもをはぐくむ取組が一層広がるよう、学校関係者に特別講師派遣事業についての理解を進めていく必要がある。

○地域における地域学校協働活動推進員の育成やボランティア等の後継者の育成や人材不足への対応に取り組んでいく必要がある。

４．第１期プラン全体としての評価（平成28年度～令和２年度）

○「地域の特色を活かした子どもの活動の場」は毎年広がりを見せており、子どもが生活し、成長する場として重要な役割を持っている。

○「地域住民及び企業やＮＰＯ等と連携して学校支援活動が行われている学校の割合」は着実に増加傾向にあり、地域全体で子どもを包み込みはぐくむ取組を推進できている。

○ＰＴＡ協議会の主体的な取組とも連携した「声かけ(あいさつ)・見守り運動」は中学校区を単位として、小学校や地域の方と一緒にのぼり旗や横断幕、ポスター、チラシなどを活用した地域ぐるみの環境づくりに寄与している。

○「全国学力・学習状況調査」の結果では、「地域の行事に参加している子どもの割合」が小学校６年生、中学校３年生ともに低調であり、広がりを見せている地域住民や企業、ＮＰＯなどと連携した取組を更に推進する必要がある。

○地域学校協働活動とコミュニティ・スクールを一体的に推進し、地域の住民が子どもの教育に関わる機会を増大させ、地域社会全体で次代を担う子どもの学びを支える気運の醸成を図っていく必要がある。

重点目標10　生涯学習社会の実現に向けて学習環境を充実させる

京都府教育行政点検評価委員の評価・意見

○人生100年時代と言われるが、学習されている御高齢の方は多く、**学びやスポーツに関する意識は非常に高い**と感じている。

○京都府内には大学も多いこともあり、コロナ禍で自宅にいながらも各種公開講座を**オンラインで受講できる機会が増えることで、生涯学習に対する意識が更に醸成**されるかもしれない。

○学ぶ機会を増やすだけではなく、**学んだことを生かす場についてもしっかり考えていく必要**がある。

①主な目標指標の達成状況

※ゴシックは達成した指標

目標指標	基準値	目標	H28実績	H29実績	H30実績	R元実績	R２実績	関連取組
文化財講座等の参加者数（年間）	7,918人（H23～26年度平均）	8,000人	**10,085人**	**13,555人**	**12,126人**	**10,416人**	6,551人	①
週１回以上運動やスポーツを行う成人の割合	53.6%（H24年度）	増加させる	調査なし	48.7%	調査なし	調査なし	48.5%	②
府立図書館の本の貸出冊数	247,284冊（H26年度）	270,000冊	245,895冊	245,860冊	249,350冊	244,868冊	226,450冊	③

※主な目標指標の達成率（ ）は実績値が確定している指標数

主な目標指標数	３（３）	（割合）
目標指標の達成率が80%以上	3	（100%）
〃　90%以上	1	（33.3%）
〃　100%以上	0	（０%）
〃　110%以上	0	（０%）
〃　120%以上	0	（０%）

２．定量的評価（＜＞内は予算額）

①京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会

○生涯学習社会の実現に向けて府内の社会教育をより一層推進するため、社会教育・生涯学習関係職員の資質の向上と専門的力量を高めることを目的とした研修会を開催(新型コロナの影響でネットによる配信)

▶実施状況

	29年度	30年度	元年度	２年度
参加者数	115名	99名	89名	168名

（社会教育課）

②京都府版マスターズ大会開催事業＜8,100千円＞

○高齢化社会を踏まえた健康対策、生涯スポーツ推進の観点からより多くの成年・中高年の健康増進に寄与するとともに、関西版マスターズ大会やワールドマスターズゲームズ2021関西に向けた機運の醸成を図るため、京都府版マスターズ大会を開催（新型コロナの影響で減少）

▶実施状況

京都府民総合体育大会にマスターズ部門を設置

	29年度	30年度	元年度	２年度
種目数	23種目	23種目	23種目	９種目
参加者数	12,471名	12,664名	11,648名	3,930名

（保健体育課）

③府立図書館における府民の知的活動の支援＜200,484千円＞

○専門書を中心に130万冊を超える蔵書やデータベースを揃え、府民の調査研究に役立つ資料や情報を提供

○府内全域に均質な図書館サービスを提供するため、府内の公立図書館等の蔵書を一括で検索できる「京都府図書館総合目録」を構築するとともに、全市町村を週に２回巡回して図書を搬送する「連絡協力車」を運行

▶府内図書館等への貸出実績

	29年度	30年度	元年度	２年度
府内市町村立図書館等（相互貸借）	21,700冊	22,779冊	22,544冊	21,031冊
府内学校図書館等（支援セット・機関貸出）	22,993冊	24,962冊	28,293冊	27,449冊
貸出冊数計	44,693冊	47,741冊	50,837冊	48,480冊

○京都市図書館との相互返却サービス（府立図書館で借りた本を京都市図書館、京都市図書館で借りた本を府立図書館で返却できる制度）の利用促進

▶実施状況

	30年度	元年度	２年度
京都市の本（資料）を府立で返却	2,170冊	2,326冊	2,009冊
府立の本（資料）を京都市で返却	6,550冊	7,864冊	7,339冊

○府民の課題解決の拠点となるため、公的機関、大学、ＮＰＯ等との連携・協働を推進

▶取組状況

・大学教授や老舗企業の代表を招いた講演会を開催（新型コロナの影響で２回の開催にとどまる。参加人数を50%に制限）

・文部科学省、大学、美術館、社寺、学校関係団体等と連携した展示会等を開催（６回）

○ＷＩＴＨコロナへの対応

▶取組状況

・緊急事態宣言が発出される中で迎えるゴールデンウイークに自宅で読書を楽しんでいただくため、「図書無料お届けサービス」を期間限定で実施（初日に定員に達したため１日限りの募集：556名 2,213冊）

・来館しなくても利用者が送料を負担することにより資料の貸出や図書館カードの作成ができる府立図書館図書郵送サービスを創設

（社会教育課）

３．令和２年度の定性的な評価（事業実績には現れない取組状況等）

＜生涯学習環境の充実＞

○府立図書館では、図書資料の充実や相互貸借で連携する大学の拡充により、府内のどこに住んでいても地元の図書館等で高度な図書館サービスを享受できるように取り組んだ。

○府立図書館が、情報の拠点としての強みを活かして、大学や公的機関、関係機関との連携を積極的に進めることにより、府民への多面的なサポートにつながった。

○府立図書館は、大学や公的機関、関係団体と連携し、府民の知的活動の支援につながる取組を一層推進する必要がある。

＜生涯スポーツ環境の充実＞

○新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、得点を争わない形で実施できる市町村対抗競技は実施することができた。マスターズ大会も同様の措置をとった。

○ワールドマスターズゲームズ2021関西に向け、更に周知・広報の必要がある。

○多くの人がライフステージやライフスタイルに応じて生涯にわたりスポーツに親しむためにも、新たなマスターズゲームズ参加者層の創出を図る必要がある。

４．第１期プラン全体としての評価（平成28年度～令和２年度）

○「文化財講座等の参加者数」は例年目標を大きく上回っており、多様な学習機会を提供することができている。

○府立図書館と学校との連携による来館型調べ学習や学校支援セット貸出、また大学図書館や市町村立図書館との連携による相互貸借サービスで読書環境・図書館サービスの充実を図ることができている。

○地域が直面する課題に向き合い、主体的に解決しようとする社会教育関係者や団体の活動を積極的に支援することが持続可能な地域づくりにつながることを踏まえ、学校や公民館等が拠点となる地域活性の動きを関係機関が連携してつくっていく必要がある。

○京都府民総合体育大会のマスターズ種目及び種目別交流種目の拡大により、中高年がスポーツに親しむ機会を提供できている。

○京都府立学校体育施設開放事業の学校数や開放日数を拡大することにより、府民にスポーツの場の提供を行うことができている。

第４章　総評

▶京都府教育行政点検評価会議委員の総評

○今回は第１期教育振興プランに基づく最後の点検・評価であり、単年度だけではなく、５年間の総括としてもまとめていただいた。学力や豊かな人間性、健やかな身体の育成、教育環境の整備、学校・家庭・地域の連携協働、文化財の保存・継承・活用など、「京都府の教育の基本理念」の達成に向けた様々な取組が展開され、大変良好であったと評価することができる。

○「主な目標指標の達成率が90％以上の割合」について現状で85％を超えており、数値の面からも大変良好と評価している。

○新型コロナウイルス感染症の影響で、従来の取組を実施できない状況がある中、「京都府教育委員会からの挑戦状」や「まなびのバイキング」等の学びの保障に取り組むほか、新しい留学の形を模索してハイブリッド型英語研修を実施するなど、これまでにない施策を積極的に打ち出せた点はとても素晴らしいことである。

○学力も当然大切であるが、「人の役に立つ人間になりたい」という子どもの割合が非常に高いことは京都府の大きな成果のひとつであり、そのような子どものたちの純粋な気持ちを伸ばしてあげられる京都府の教育であってほしい。

○整備されるＩＣＴ機器はあくまでツールであり、うまく活用して教職員の仕事の効率化を進めるとともに、子どもたちの個別最適な学びや協働的な学びの実現につなげてほしい。

○先行き不透明な時代に、多様な子どもたちが自分の良さや可能性を最大限に伸ばし、主体的な行動を起こしていけるような教育を期待している。

▶京都府教育委員会の総評

【新型コロナウイルス感染症への対応について】

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、長期間の学校の臨時休業を行うという、今までに経験したことのない緊急事態の中で、いかにして子どもたちの学びの保障と心身の健康を保持していくのかという難しい運営を迫られた。手探りの状況の中で、児童生徒にとって何が一番大切なのかという視点に立ち、オンラインによる授業や課題の配信・回収、更には日々の健康観察に取り組むとともに、体育祭や研修旅行をはじめとした学校行事を工夫して開催するなど、迅速かつ適切な対応が講じられたと評価できる。

コロナ禍において、学校の通信ネットワークの整備や児童生徒一人一台のタブレット端末の整備は急速に進められたが、これからは、平時においても整備したＩＣＴ機器を十分に活用していくことに加え、学校の集団の中で学ぶことの大切さが改めて認識される中、従来の対面型の指導とＩＣＴを活用した指導のそれぞれの良さを活かしたハイブリッド型の教育により、個々に応じた最適な学びと学校ならではの協働的な学びの実践が求められる。

【学力や人づくりについて】

子どもたちの学力については全国と比較して高い水準を維持しており、これまでの基礎・基本の定着に向けた取組等の成果として評価できる。更に、企業や大学等と連携した課題解決型学習や英語４技能をバランスよく育むための小学校から高校までの一貫した英語教育の環境づくりに取り組むなど、新学習指導要領を踏まえた学びの深化・転換を進めることができた。また、「人の役に立つ人間になりたいと思っている子ども」が非常に高い割合で推移していることは大変素晴らしいことであり、知識を蓄積していくだけの教育だけでなく、人格形成の観点からも、この間の人権尊重を基盤とした教育や、規範意識・社会参画意識の醸成に向けた府ならではの積極的な取組の成果が現れている。

今後は、増加傾向にある不登校や特別な支援を要する児童生徒など、すべての子どもたちが安心して学ぶことができるよう、これまで以上に一人一人に寄り添った取組を進めるとともに、各学校の強みを活かしながら、生徒の資質・能力と可能性を最大限伸ばすことができる魅力ある府立高校づくりを進めていく必要がある。一方で、本年３月に改定した「教職員の働き方改革実行計画」に基づき、市町（組合）教育委員会や各学校等と連携しながら、教職員がいきいきと子どもに向き合える環境づくりを進めていくことが求められる。

【まとめ】

第１期京都府教育振興プランに掲げた137の数値目標の達成状況を見ると、目標に対して９割方達成している項目が80％を超えていることから、客観的に見ても「良好」と評価できる。一方で、各分野で目標指標を達成していけるよう、第２期京都府教育振興プランの「教育環境日本一プロジェクト」に掲げたようにＩＣＴも積極的に活用しながらきめ細やかな教育を推進していくとともに、次代を担う子どもたちがよりよい社会と幸福な人生の創り手となれるよう、家庭、地域、企業等の関係機関との連携を強化し、更なる取組を進めることが求められる。

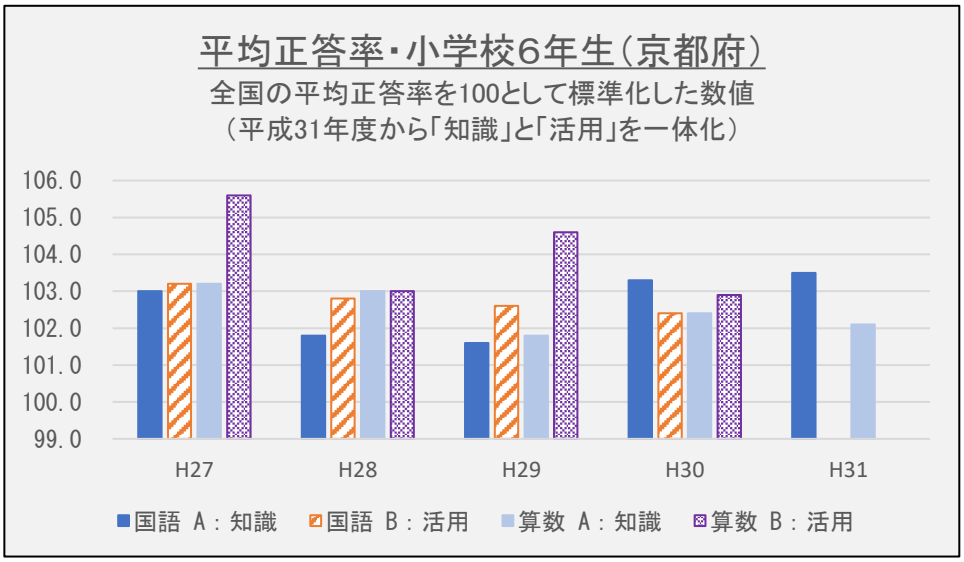
資料編　京都府の教育をめぐる状況

【京都府の地域別の将来人口推計】

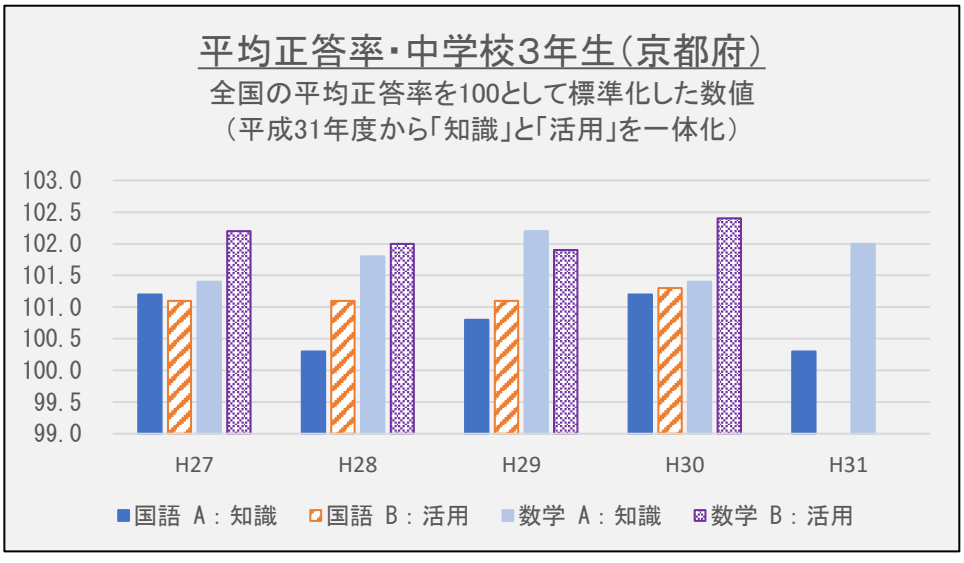
（単位：万人）

			将来推計					
		H27	R2	R7	R12	R17	R22	H27比較
京都府全体		261.0	257.4	251.0	243.1	233.9	223.8	▲37.2（▲14.3%）
	京都市域	147.5	147.2	145.2	142.3	138.7	134.3	▲13.2（▲8.9%）
	山城地域	70.4	69.4	67.4	64.8	61.7	58.5	▲11.8（▲16.8%）
	南丹地域	13.7	13.0	12.3	11.5	10.6	9.8	▲4.0（▲28.8%）
	中丹地域	19.7	18.8	17.9	17.0	16.0	15.0	▲4.6（▲23.6%）
	丹後地域	9.7	9.0	8.3	7.5	6.8	6.1	▲3.6（▲37.0%）

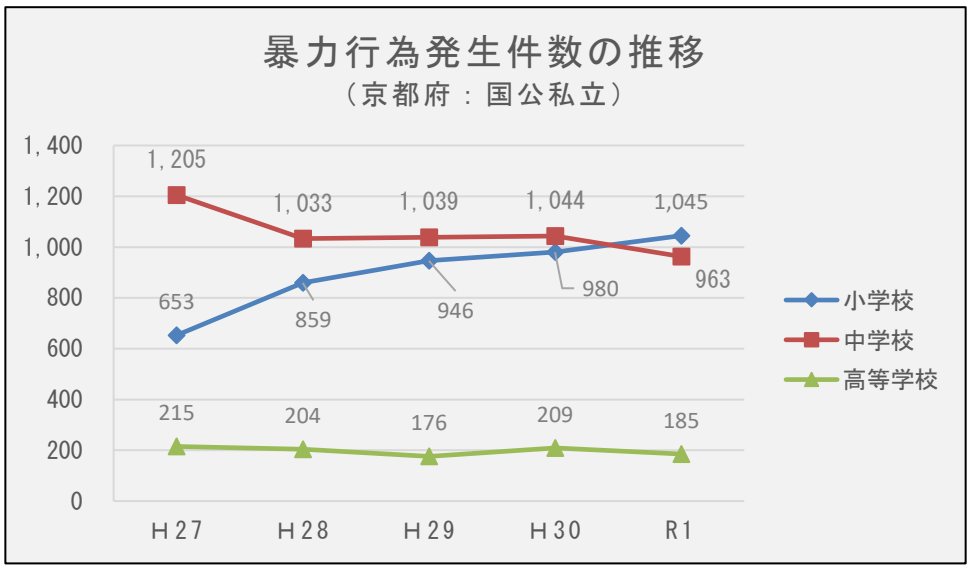
（出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」）



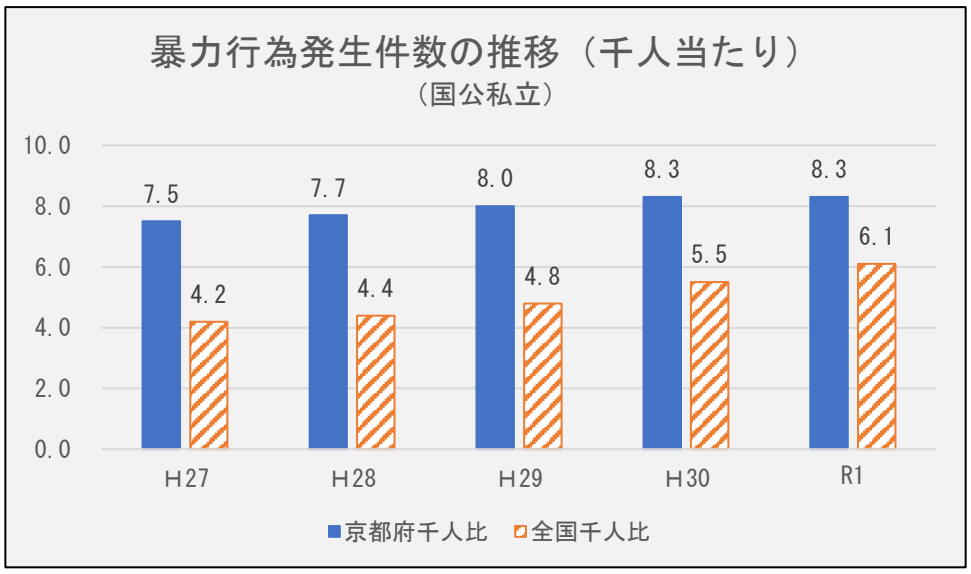
（出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」）



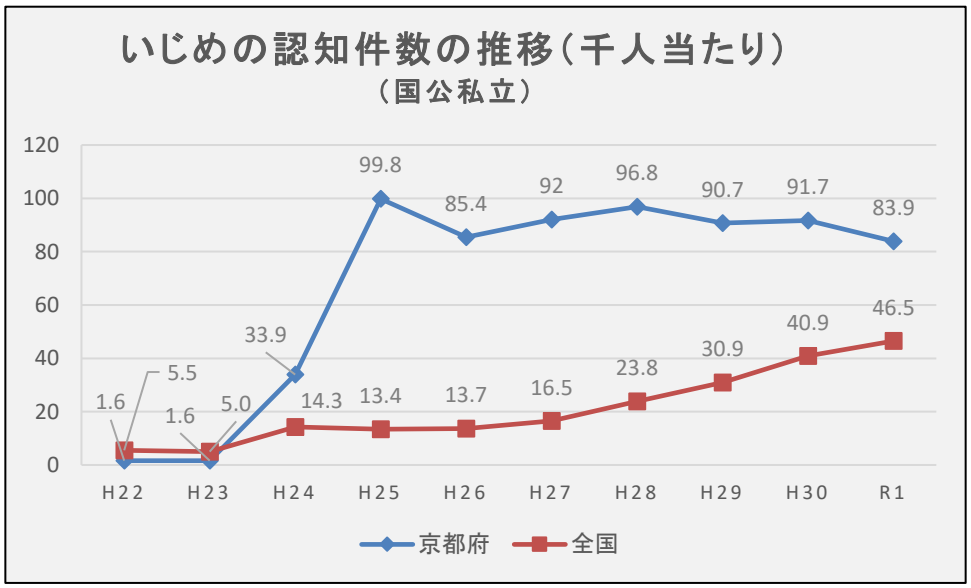
（出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」）



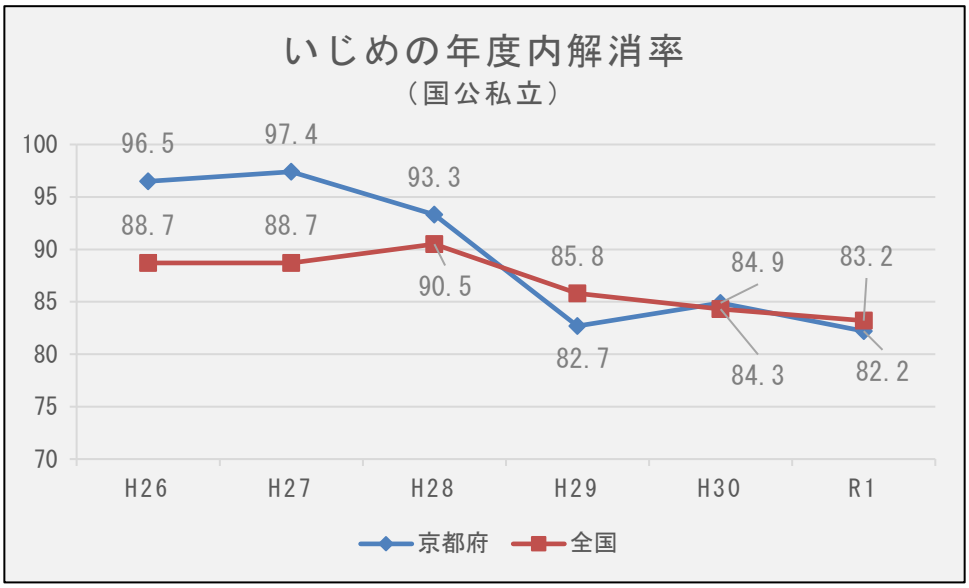
（出典：京都府教育委員会「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」）



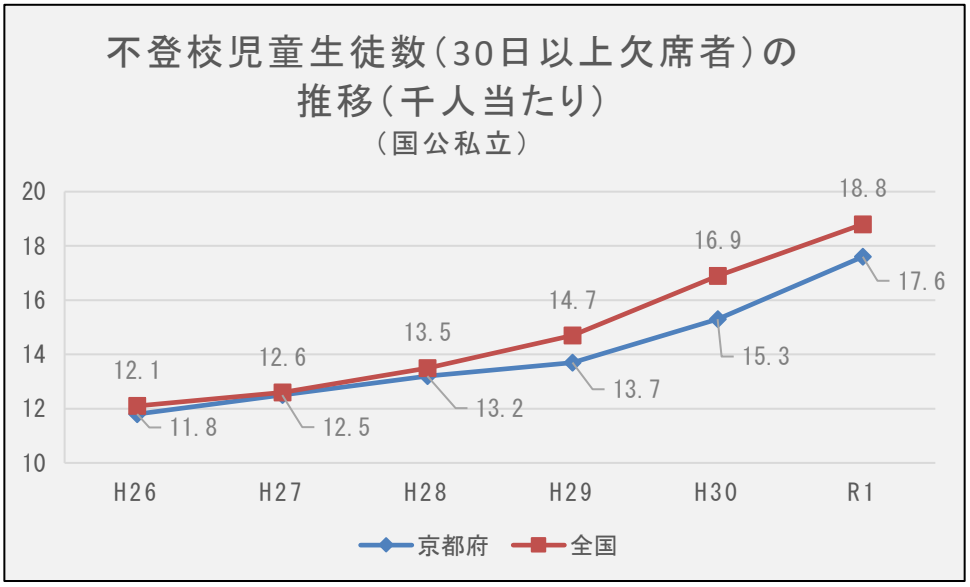
（出典：京都府教育委員会「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」）



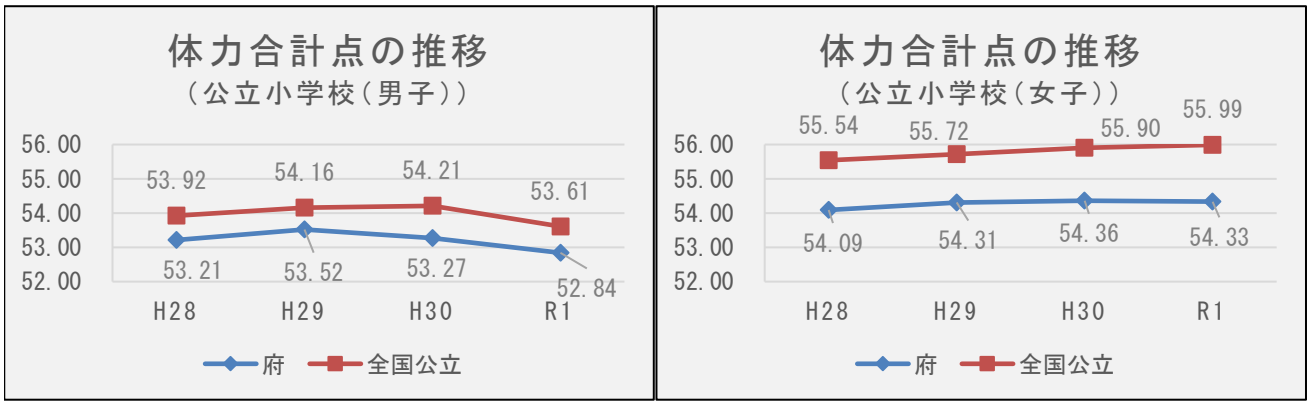
（出典：京都府教育委員会「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」）



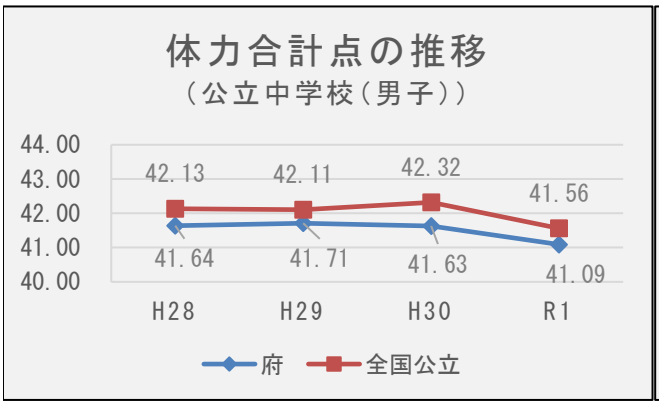
（出典：京都府教育委員会「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」）

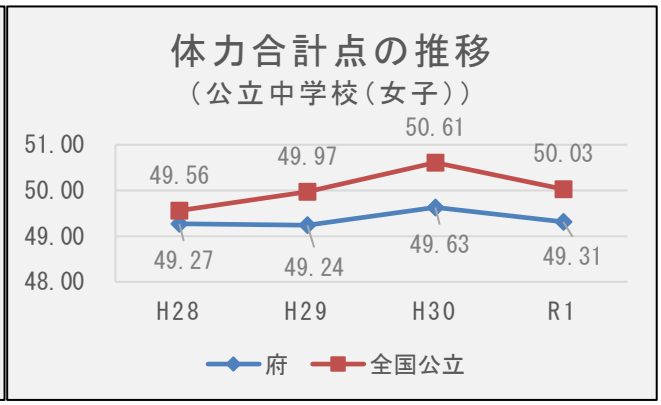


（出典：京都府教育委員会「児童生徒の問題行動・不登校等の状況」）

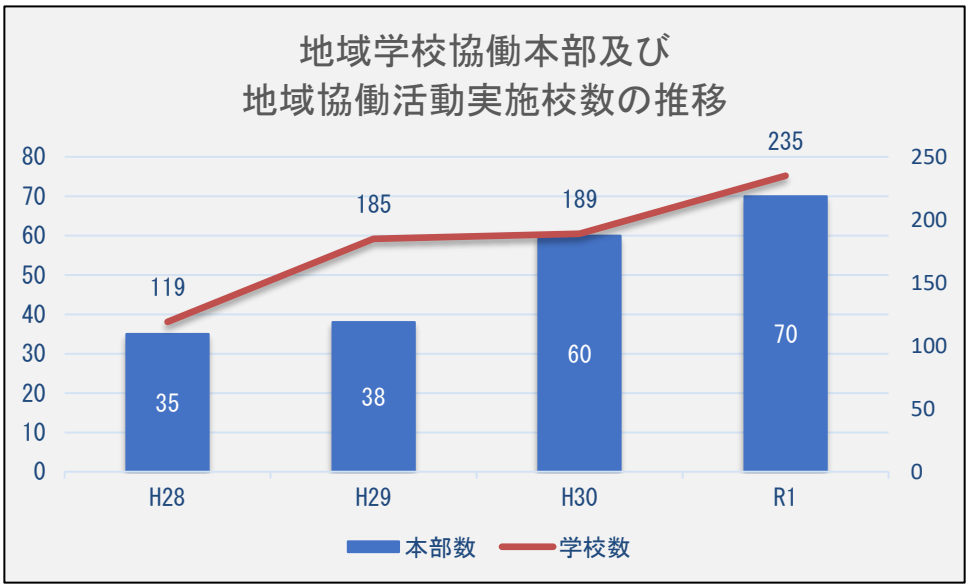


（出典：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」）

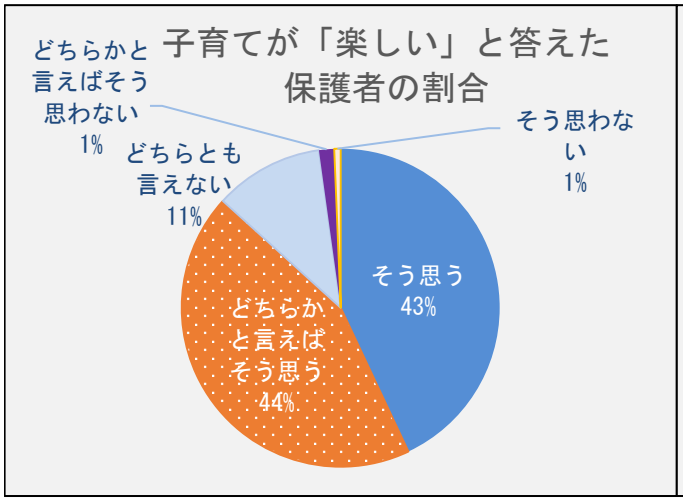


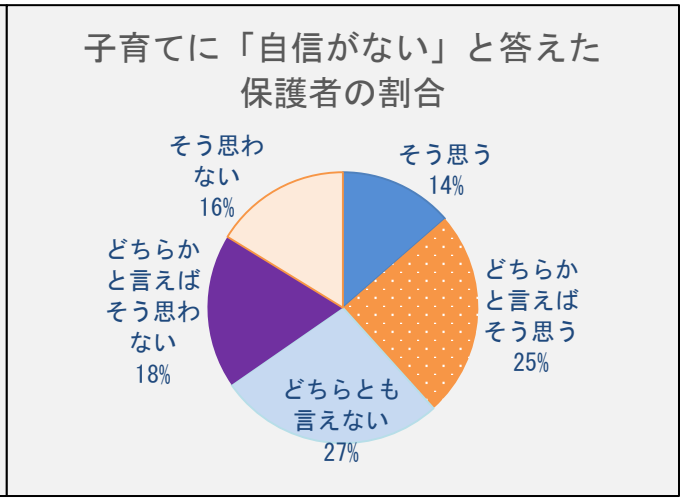


（出典：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」）



（出典：京都府教育委員会）





（出典：京都府教育委員会「家庭教育アンケート」）